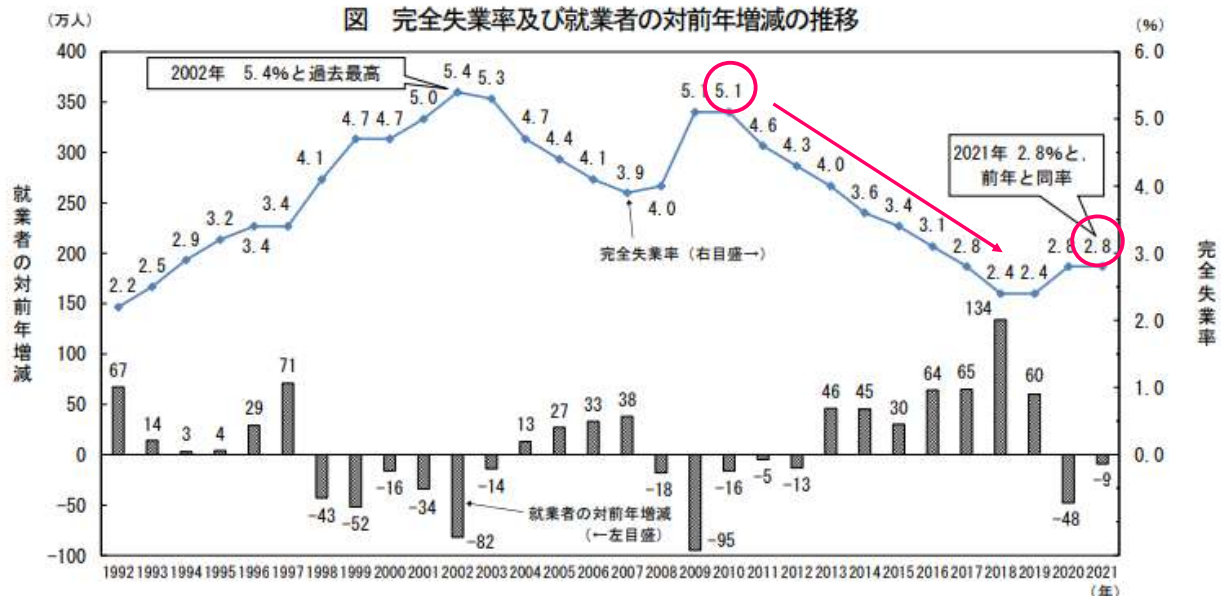
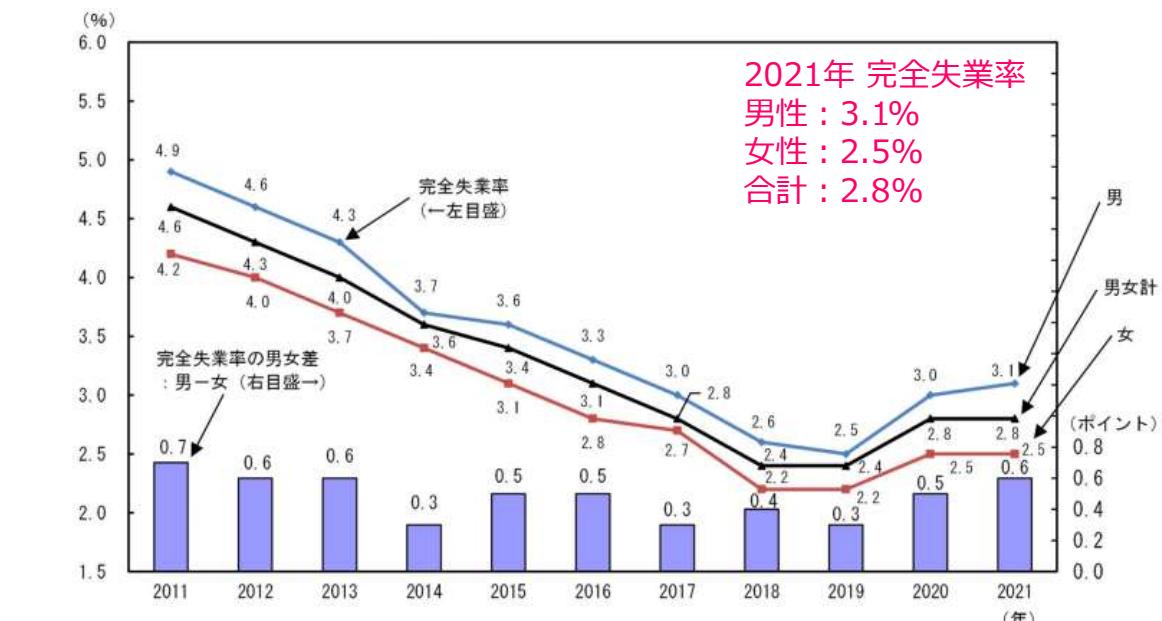


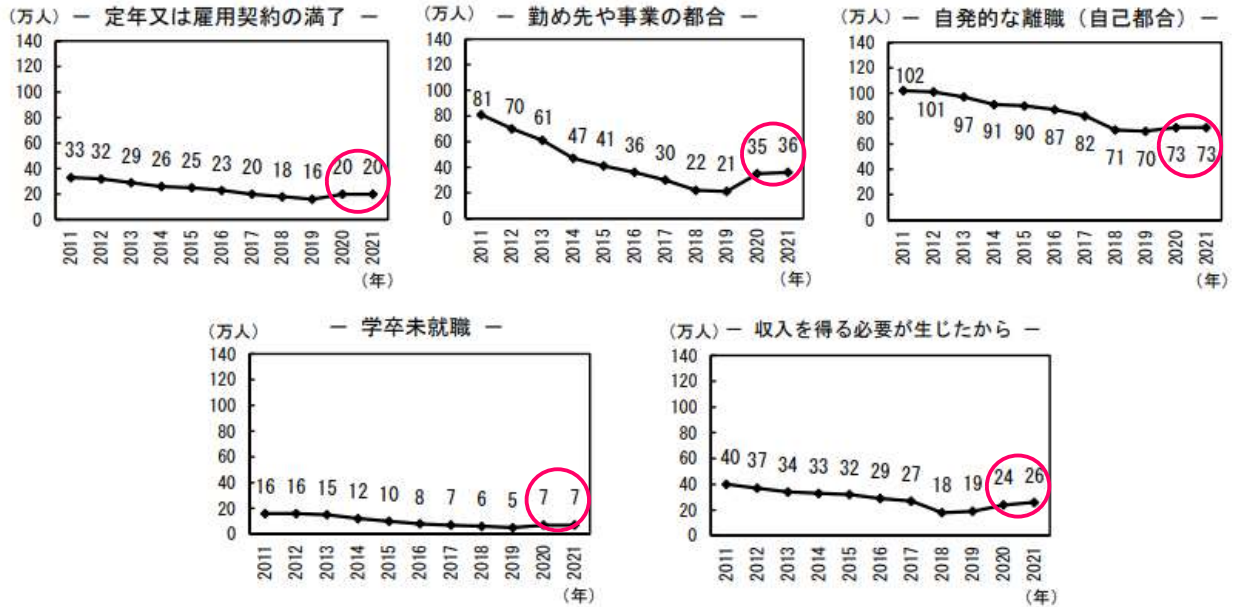
2021年 労働力調査（基本集計） by 総務省



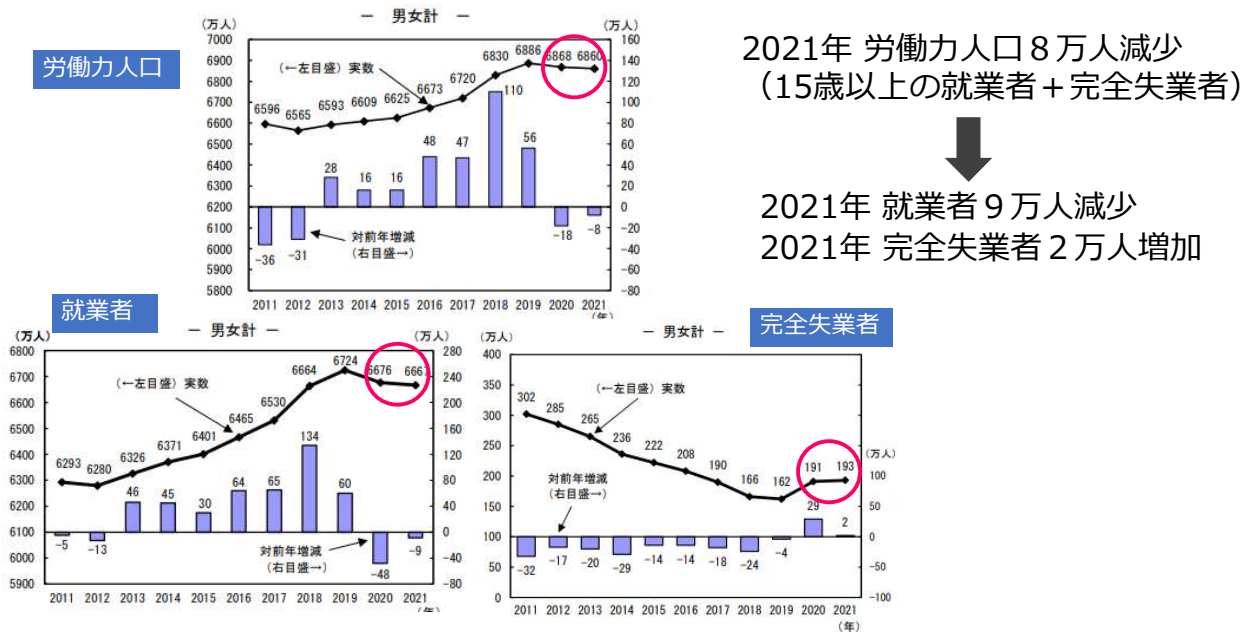
2021年 労働力調査（基本集計）：完全失業率の推移



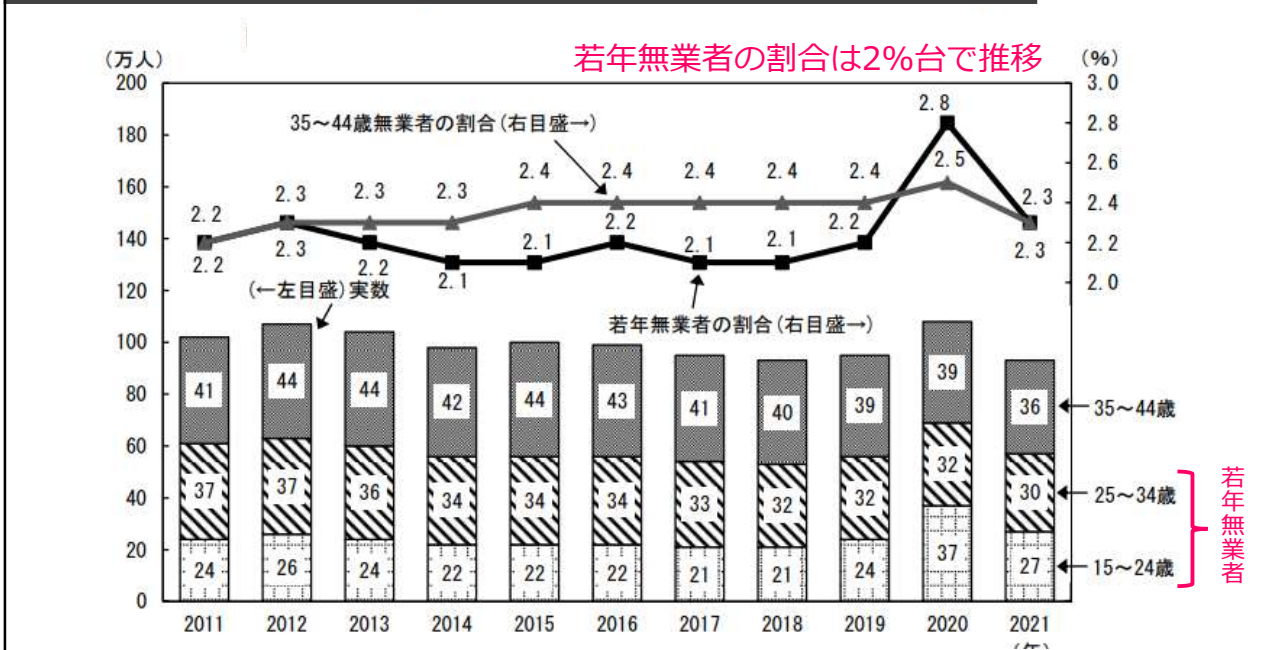
2021年 労働力調査（基本集計）：求職理由別完全失業者数の推移



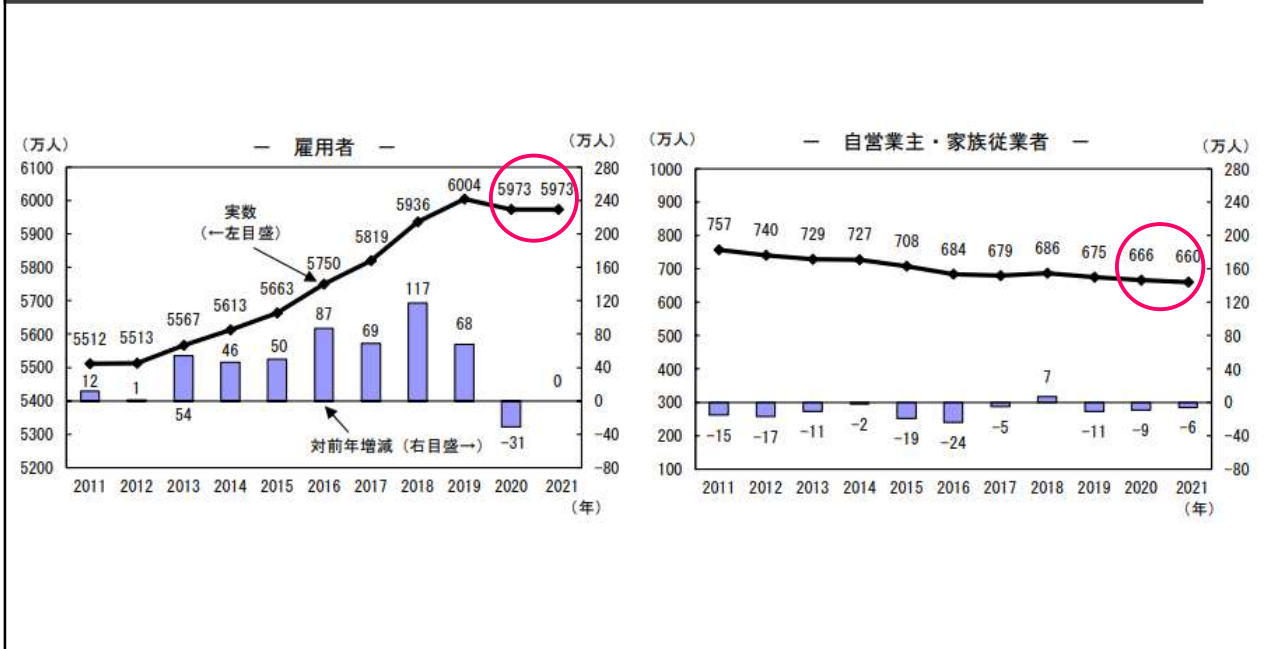
2021年 労働力調査（基本集計）：完全失業者数の推移



2021年 労働力調査（基本集計）：若年無業者の推移



2021年 労働力調査（基本集計）：雇業者数と自営業主・家族従業者数の推移



2021年 労働力調査（基本集計）：正規・非正規雇用

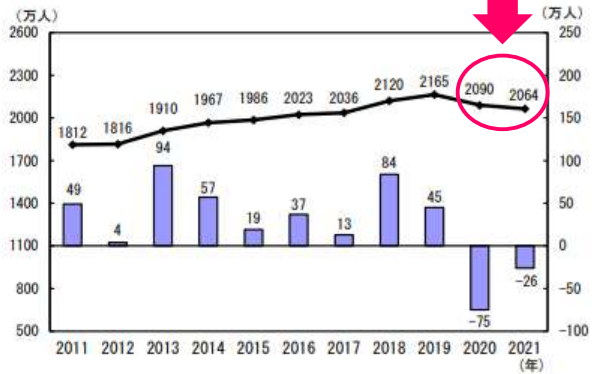
<正規の職員・従業員>



2020年以降、非正規職員減少

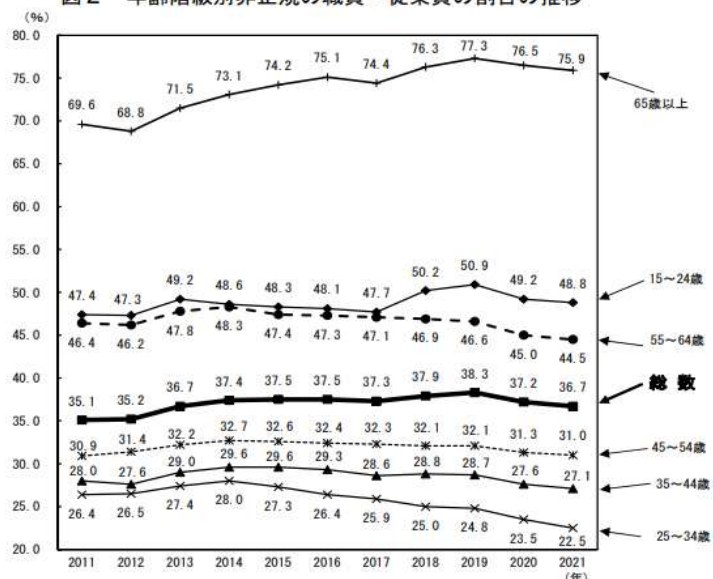
<非正規の職員・従業員>

— 男女計 —

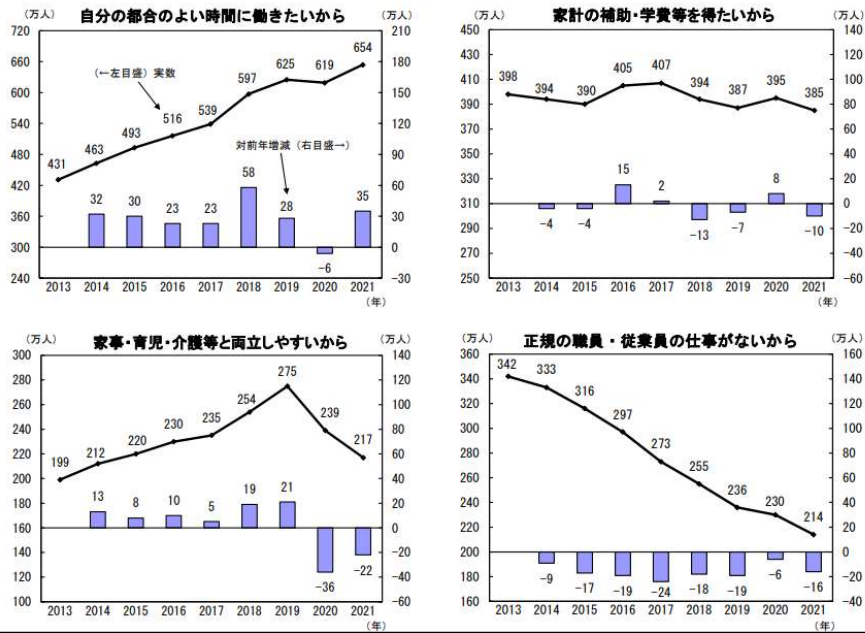


2021年 労働力調査（基本集計）：非正規雇用の推移

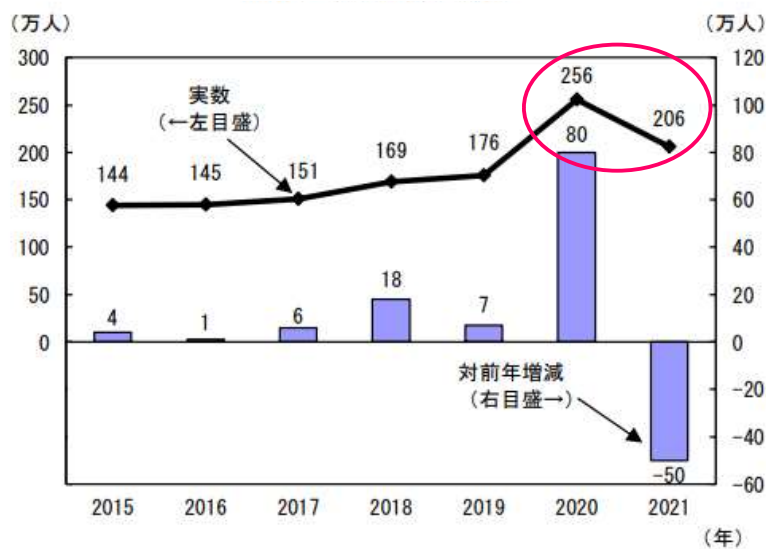
図2 年齢階級別非正規の職員・従業員の割合の推移



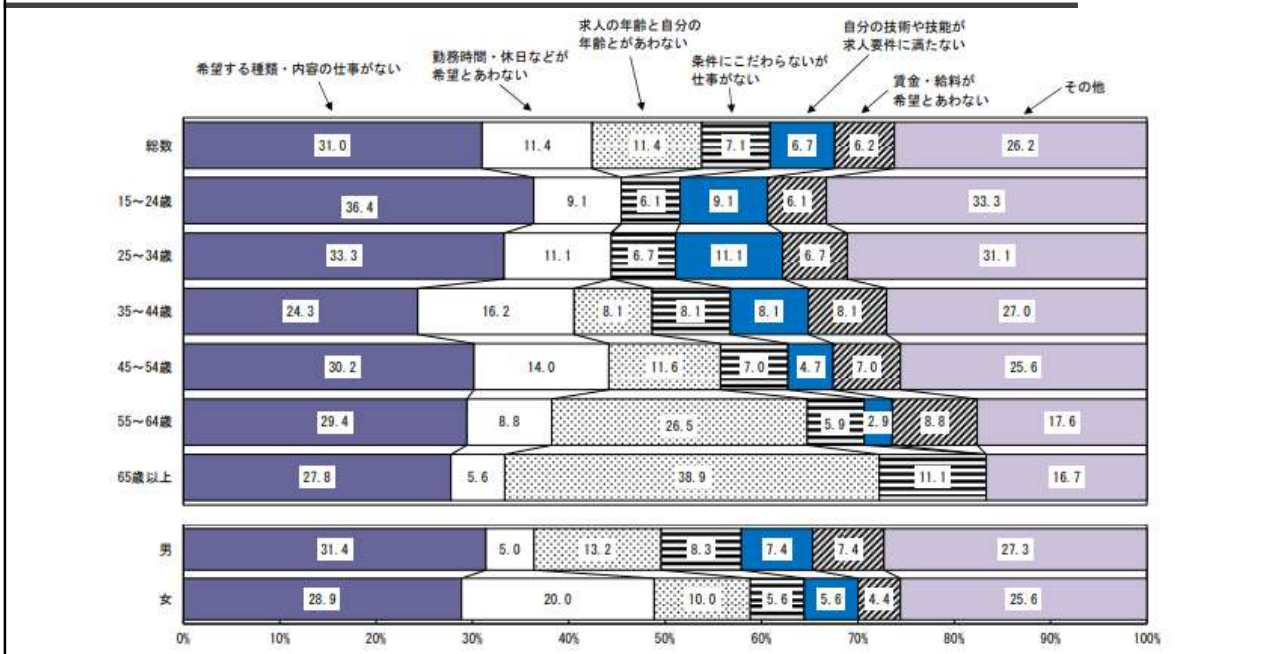
2021年 労働力調査（基本集計）：非正規を選んだ理由



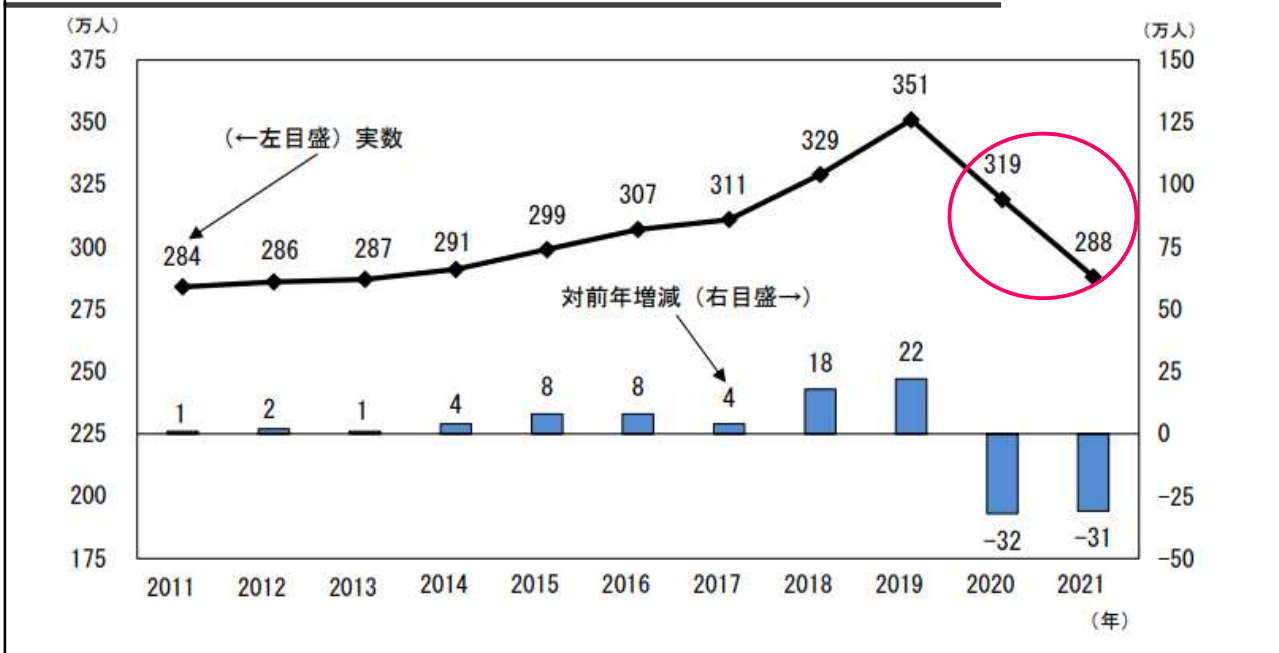
2021年 労働力調査（基本集計）：休業者数の推移



2021年 労働力調査（基本集計）：仕事に就けない理由

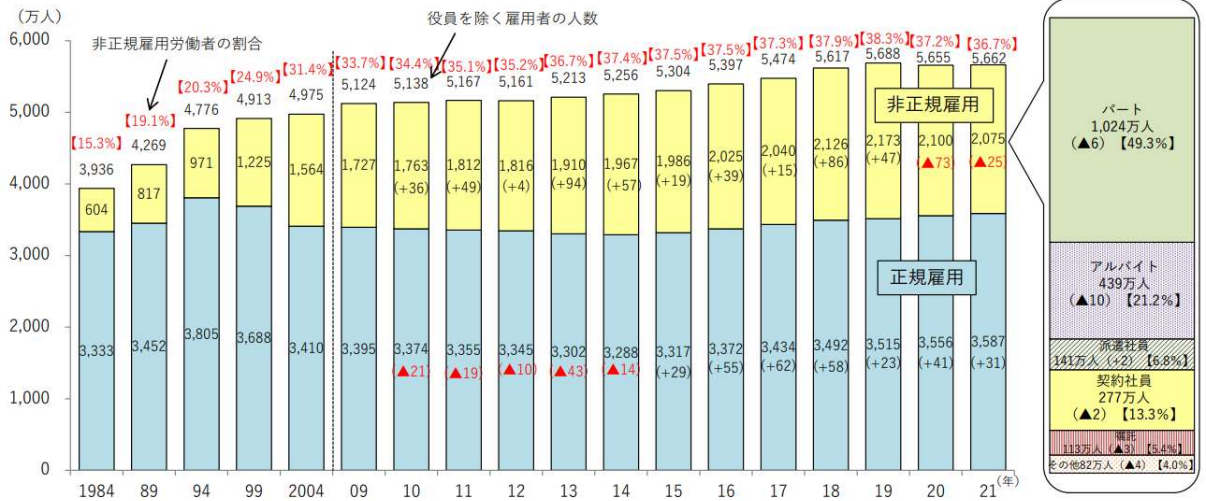


2021年 労働力調査（基本集計）：転職者数の推移

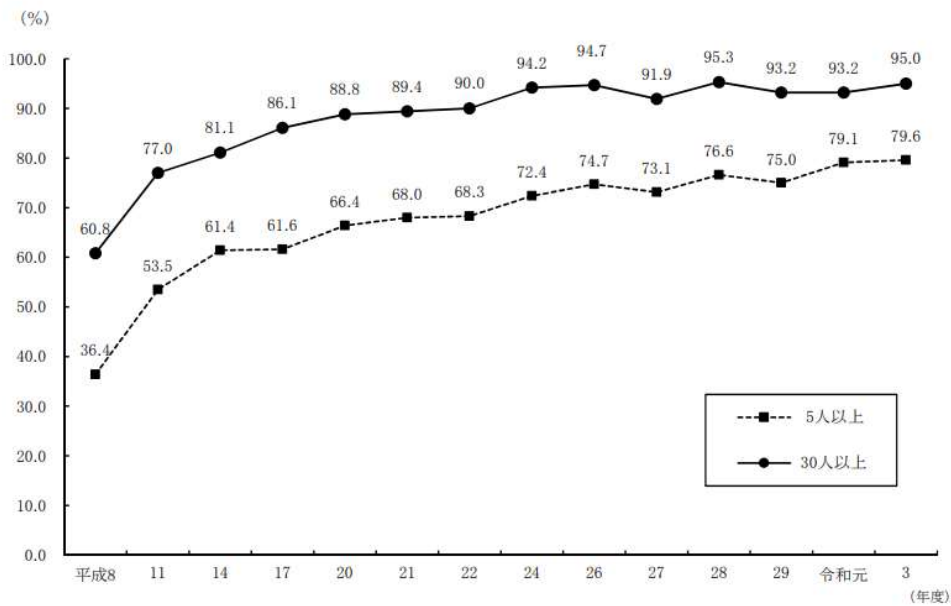


正規・非正規労働者数の推移 厚生労働省「非正規雇用の現状と課題」

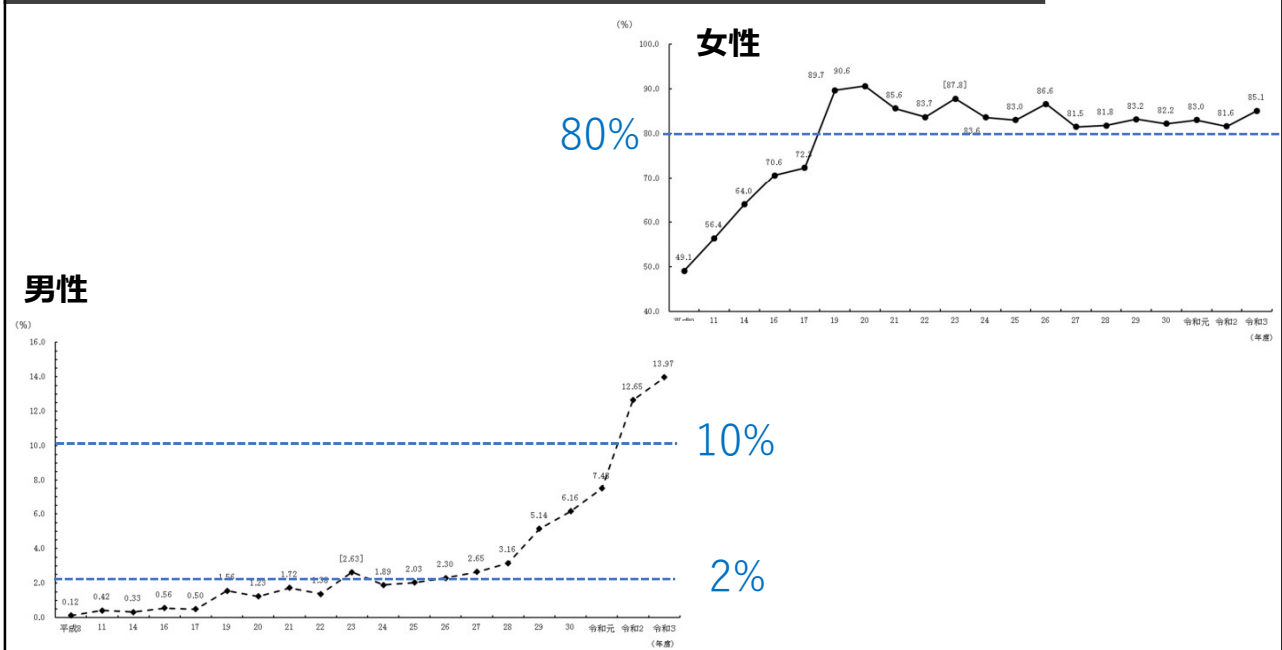
正規雇用労働者は、緩やかな減少傾向から2015年に8年ぶりにプラスに転じ、7年連続で増加
 非正規雇用労働者は、2010年以降増加、2020年以降は減少、それでも3割超え



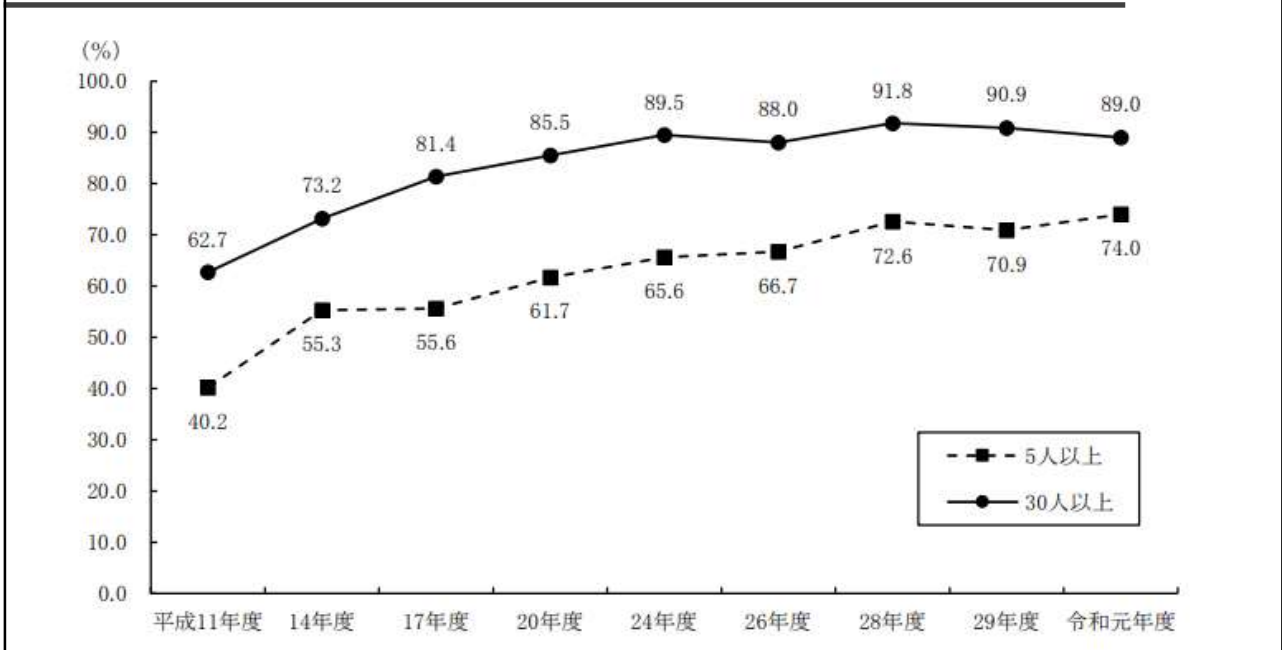
2021年度 雇用均等基本調査：育児休業制度のある事業所



2021年度 雇用均等基本調査：育児休業取得率の推移



2019年度 雇用均等基本調査：介護休業制度のある事業所



第27回 問題143

最近の雇用・労働の状況に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「平成25年労働力調査」（総務省）によれば、平成25年平均の完全失業率は約6%である。
4%
- 2 「平成25年労働力調査」（総務省）によれば、平成25年の役員を除く雇用者のうち非正規の職員・従業員の割合は年平均3分の1を超えている。
- 3 厚生労働省発表の平成25年度分の一般職業紹介状況によると、有効求人倍率は年度平均約0.5倍である。
0.83
- 4 「平成24年度雇用均等基本調査」（厚生労働省）によれば、男性の育児休業取得者の割合は約5%である。
2%
- 5 「平成24年度雇用均等基本調査」（厚生労働省）によれば、規模5人以上の事業所で介護休業制度の規定がある事業所の割合は約3分の1である。
約3分の2

第30回 問題16

2012年（平成24年）以降の日本の労働市場等に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 完全失業率は5%台で推移している。
- 2 有効求人倍率でみた労働の需要と供給は、均衡的に推移している。
- 3 男女とも非正規雇用労働者数が増加している。
2020年から減少
- 4 同一労働同一賃金の原則が適用されている。
2021年4月～すべての企業に「同一労働同一賃金」
- 5 男女間の賃金格差は大きくなっている。
小さくなっている

第27回 問題49

「平成25年版厚生労働白書」において、正社員と比べ、非正規雇用の労働者が抱える課題に挙げられているものとして、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 通勤時間が長くなりやすい。
- 2 転勤が多くなりやすい。
- 3 健康保険、厚生年金が適用されている比率が低い。
- 4 家庭の事情（家事・育児・介護等）や他の活動（趣味・学習等）と両立しにくい。
- 5 能力開発の機会が少ない。

第32回 問題16

「平成30年労働力調査年報」（総務省）に示された、過去5年間の日本の失業等の動向に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

（注）「若年無業者」とは、15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者を指す。

- 1 若年層の完全失業率は、上昇傾向にある。
減少→2020から増加
- 2 「若年無業者」の若年人口に対する割合は、5%台で推移している。
2%
- 3 自発的な離職者数は、増加している。
減少→2020から増加
- 4 女性の完全失業率は、男性の完全失業率よりも一貫して高い。
低い
- 5 男女共に完全失業率は、低下している。
2020から増加

第33回 問31

次のうち、働き方改革とも関連する「労働施策総合推進法」の内容の説明として、適切なものを2つ選びなさい。

(注)「労働施策総合推進法」とは、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」(旧雇用対策法)のことである。

- 1 国は、日本人の雇用確保のため不法に就労する外国人への取締りを強化しなければならない。
- 2 国は、子を養育する者が離職して家庭生活に専念することを支援する施策を充実しなければならない。
- 3 事業主は、職場において行われる優越的な関係を背景とした言動であって、業務上必要かつ相当な範囲を超えたものによりその雇用する労働者の就業環境が害されることのないよう、必要な措置を講じなければならない。
- 4 国は、労働者が生活に必要な給与を確保できるよう労働時間の延長を容易にする施策を充実しなければならない。
- 5 事業主は、事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされる労働者について、求職活動に対する援助その他の再就職の援助を行うよう努めなければならない。

介護福祉士 第32回 問6

「働き方改革」の考え方に関する記述として、適切なものを1つ選びなさい。

(注)ここでいう「働き方改革」とは、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」に基づく諸施策の実施のことである。

- 1 長時間労働は日本社会の特質で、時間外労働の限度の設定は困難である。
- 2 有給休暇の取得よりも、働くことが優先される。
- 3 働く人々のニーズに応じた、多様な働き方を選択できる社会の実現を図る。
- 4 正規雇用労働者と非正規雇用労働者の待遇の格差が存在することは、当然である。
- 5 「働き方改革」は、中小企業は対象でない。

模擬問題

「令和3年労働力調査」（総務省） 「令和3年雇用均等基本調査」（厚生労働省）に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 令和3年の完全失業率は、約5%である。
- 2 令和3年の若年無業者の若年人口に対する割合は、約5%である。
- 3 近年の完全失業率は、女性よりも男性の方が一貫して高い。
- 4 令和2年以降、完全失業率は増加に転じ、非正規雇用労働者数は増加している。
- 5 令和3年の男性の育児休業取得率は5%を下回っている。

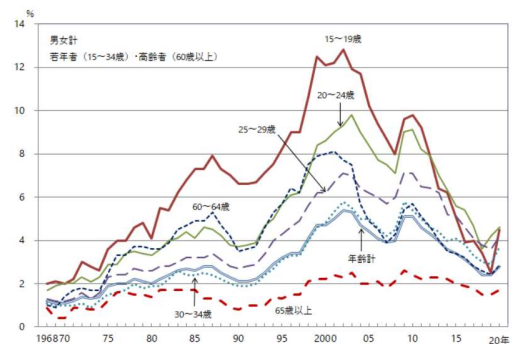
2021年 労働力調査：まとめ

■労働力調査 by 総務省

- ・2021年 完全失業率 **2.8%**（男性：3.1%、女性：2.5%）
- ・2021年 若年無業者 **2.3%**
- ・非正規雇用労働者数は2020年まで増加、2020年以降減少

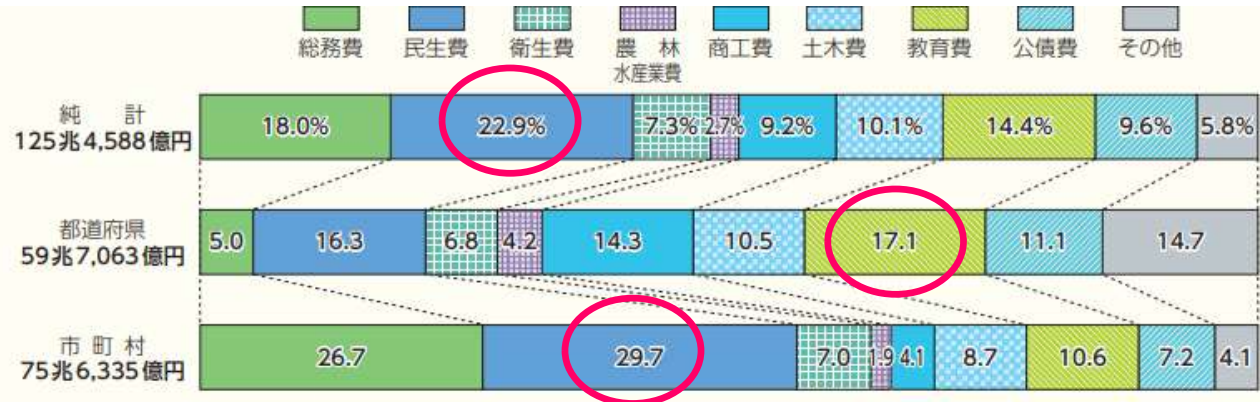
■雇用均等基本調査 by 厚生労働省

- ・育児休業取得率：男性**10%超**（2020年）、女性**80%超**（2020年）
- ・介護休業制度あり事業所：30人以上で約90%（2019年）、5人以上で約70%（2019年）



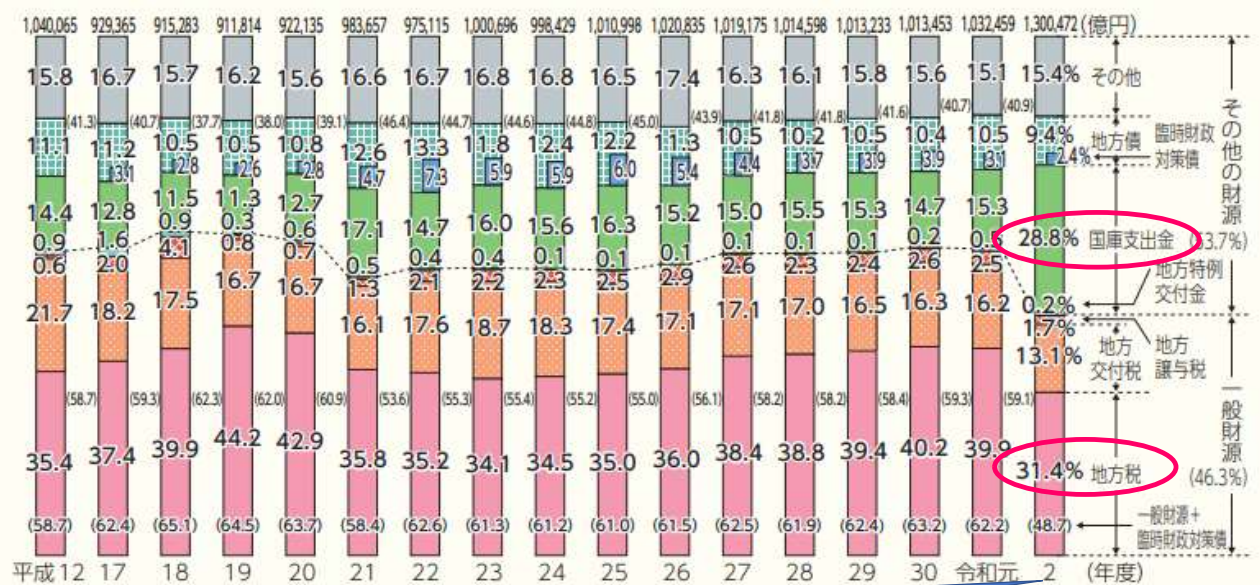
令和4年度 地方財政白書：目的別歳出決算額

2020年のデータ



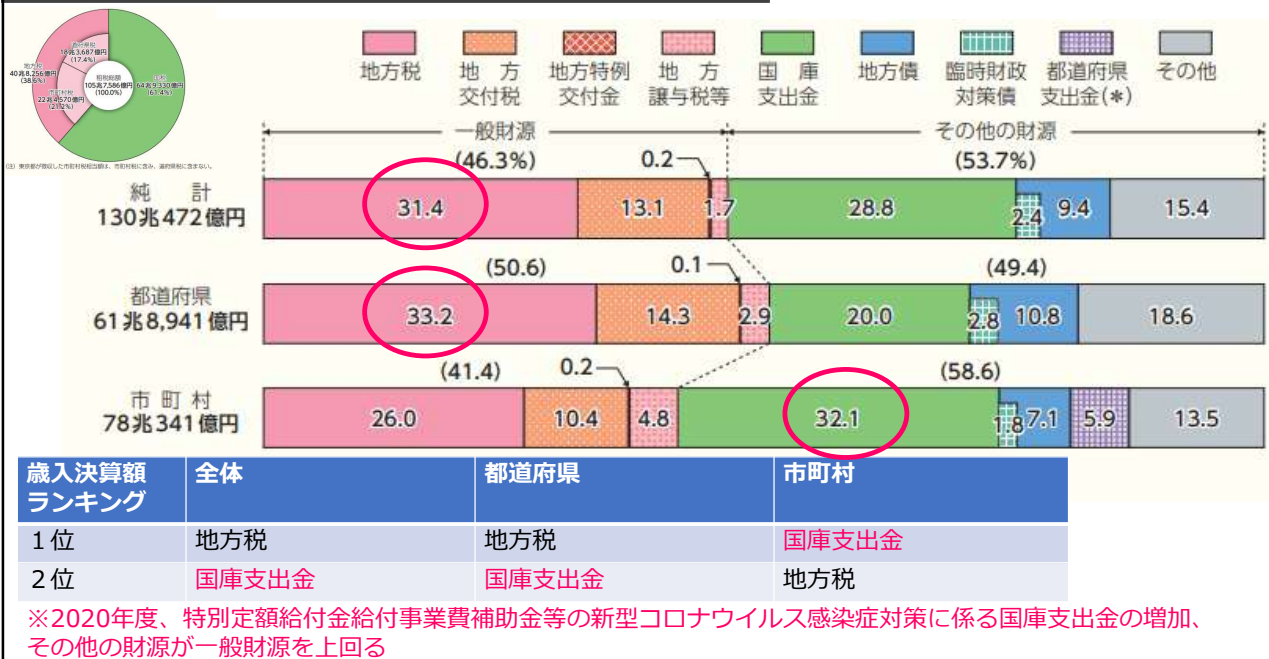
| 目的別歳出 ランキング | 全体 | 都道府県 | 市町村 |
|----------------|-----|------|-----|
| 1位 | 民生費 | 教育費 | 民生費 |
| 2位 | 総務費 | 民生費 | 総務費 |

令和4年度 地方財政白書：歳入純計決算額の構成比

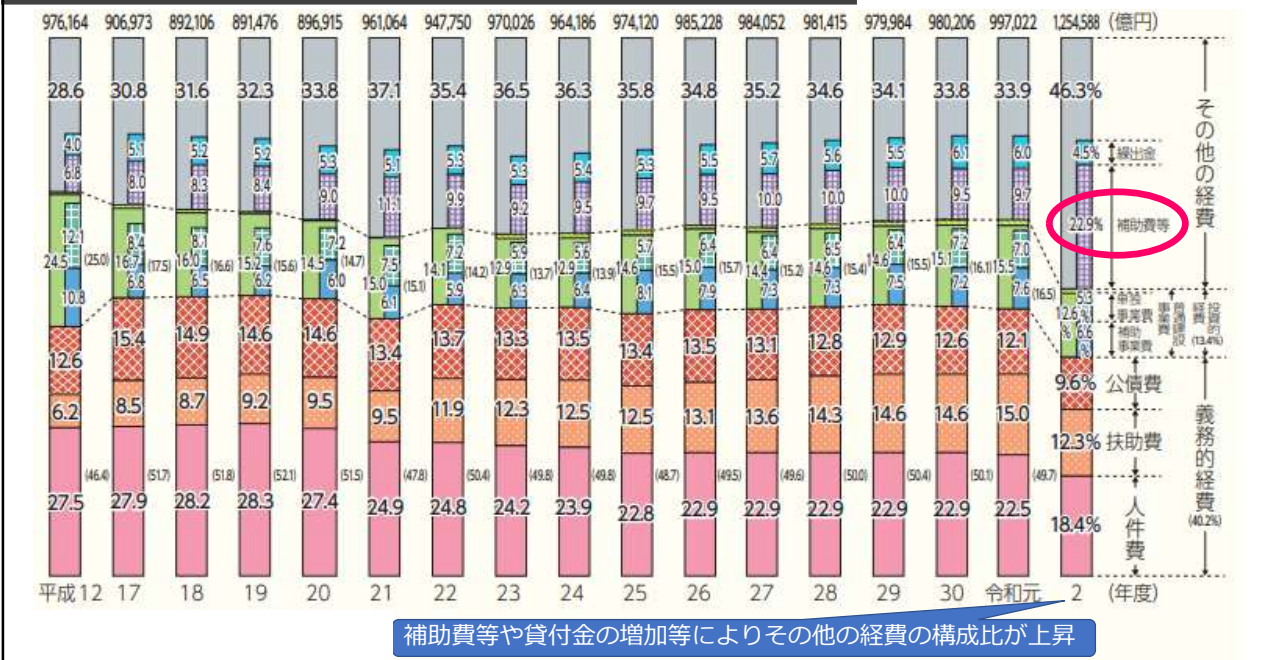


特別定額給付金・給付事業費・補助金等の新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の増加

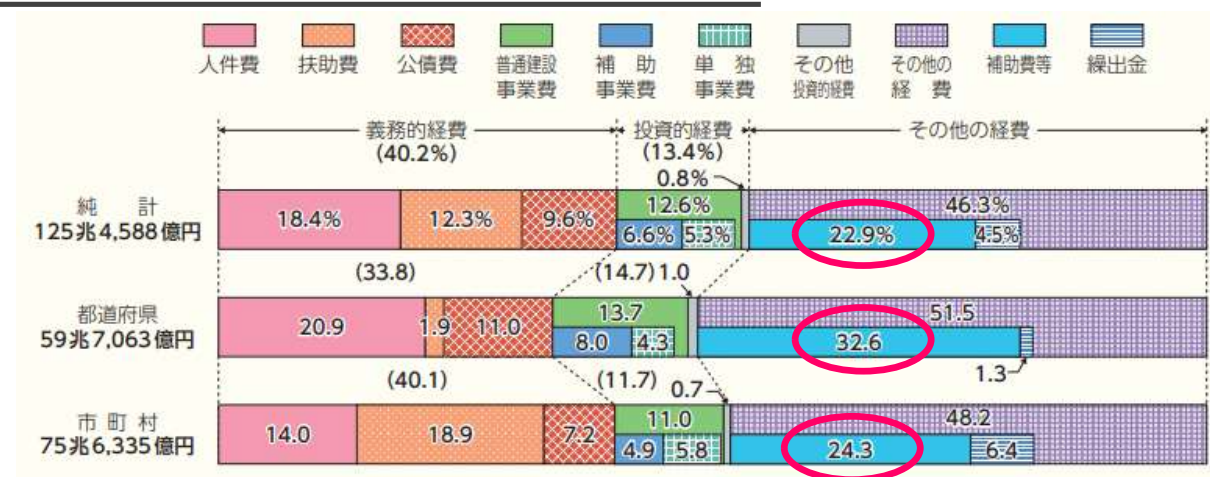
令和4年度 地方財政白書：歳入決算額



令和4年度 地方財政白書：性質別歳出純計決算額



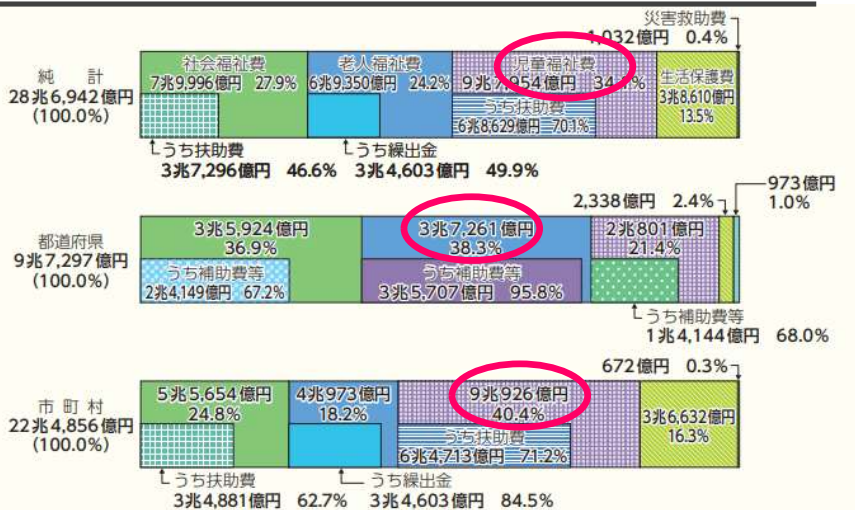
令和4年度 地方財政白書：性質別歳出



| 性質別歳出 ランキング | 全体 | 都道府県 | 市町村 |
|----------------|------|------|------|
| 1位 | 補助費等 | 補助費等 | 補助費等 |
| 2位 | 人件費 | 人件費 | 扶助費 |

コロナ禍
で逆転

令和4年度 地方財政白書：民生費の目的別内訳

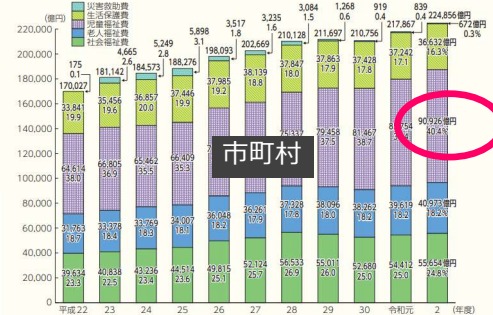
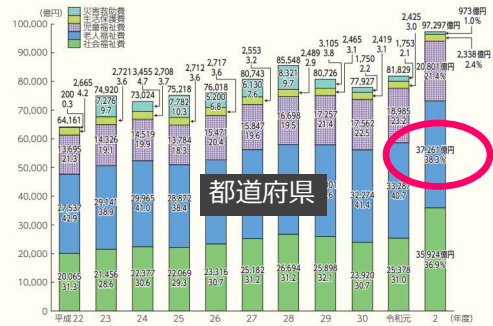
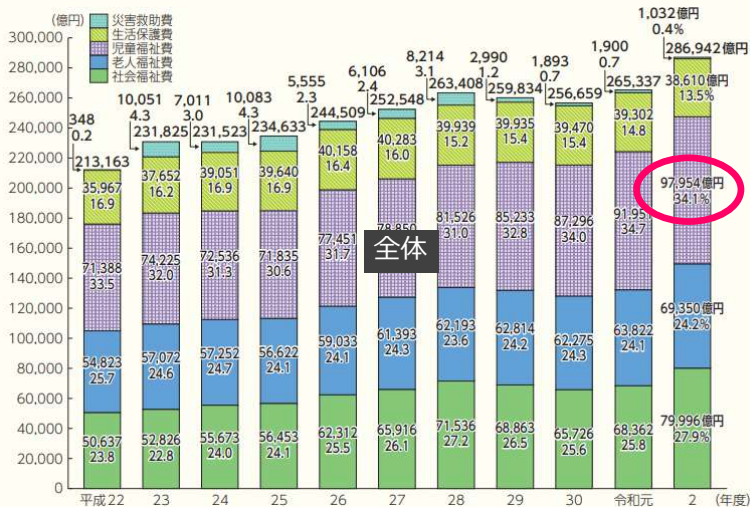


※児童福祉に関する事務及び社会福祉施設の整備・運営事務が主として市町村によって行われている

※生活保護に関する事務が市町村（町村については、福祉事務所を設置している町村）によって行われている

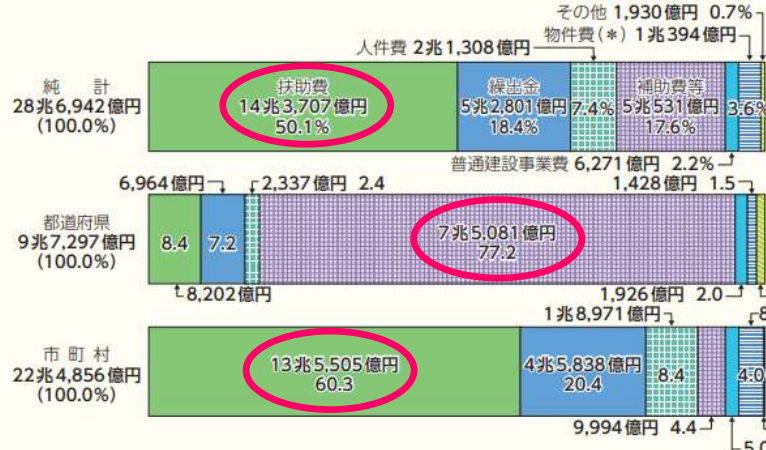
| 民生費の目的別内訳 ランキング | 全体 | 都道府県 | 市町村 |
|--------------------|-------|-------|-------|
| 1位 | 児童福祉費 | 老人福祉費 | 児童福祉費 |
| 2位 | 社会福祉費 | 社会福祉費 | 社会福祉費 |

令和4年度 地方財政白書：民生費の目的別内訳



都道府県：後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計への負担金を抛出している→老人福祉費
 市町村：児童福祉に関する事務及び社会福祉施設の整備・運営事務を主として行っている→児童福祉費

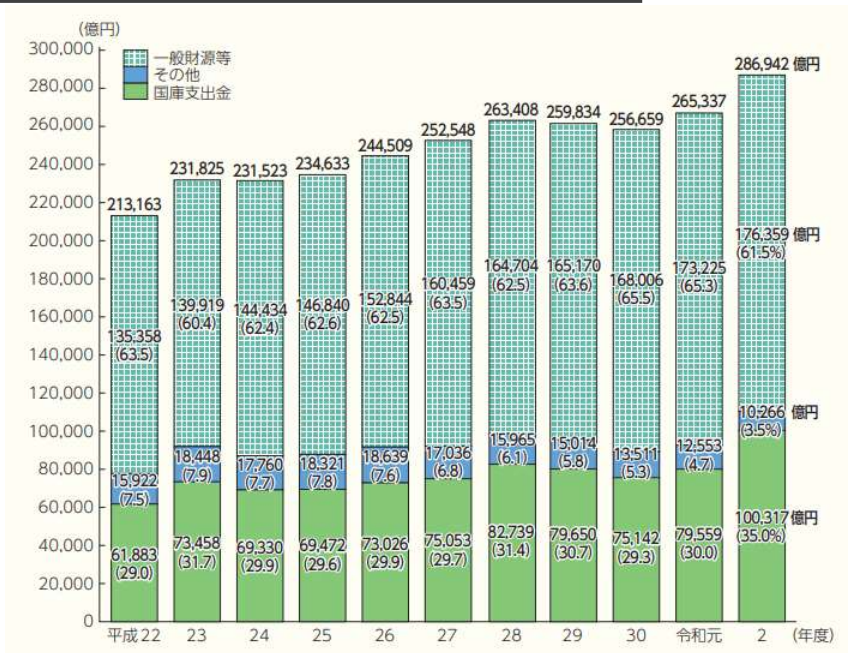
令和4年度 地方財政白書：民生費の性質別内訳



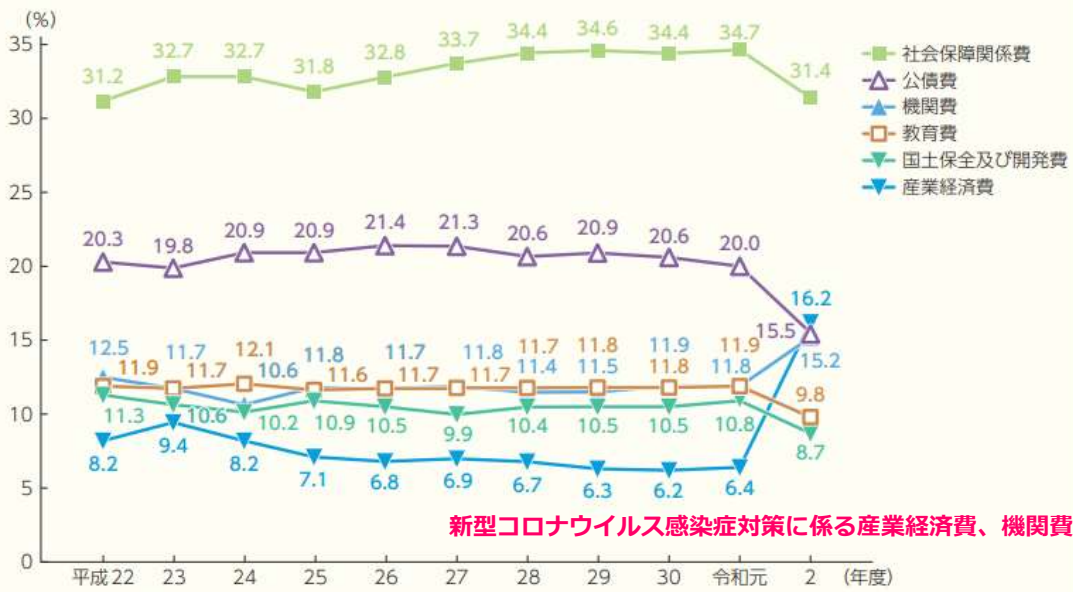
扶助費：児童手当の支給や生活保護等に要する経費、コロナ対策事業の増加
 補助費等：他の地方公共団体や民間に対して、行政上の目的により交付される経費
 例えば、報償費（講師謝金など）、役務費（保険料）、負担金・補助金及び交付金（一般的な補助金）など
 生活福祉資金の貸付事業の増加等により、補助費等が50.5%増

| 民生費の性質別ランキング | 全体 | 都道府県 | 市町村 |
|--------------|-----|------|-----|
| 1位 | 扶助費 | 補助費等 | 扶助費 |
| 2位 | 繰出金 | 扶助費 | 繰出金 |

令和4年度 地方財政白書：民生費の財源構成比



令和4年度 地方財政白書：国・地方を通じた目的別歳出純計額



(注) 1 機関費は、一般行政費、司法警察消防費等の合計額である。
 2 産業経済費は、農林水産業費、商工費の合計額である。

令和4年度 地方財政白書：まとめ

| 歳出 | 性質別歳出 | 全体 | 都道府県 | 市町村 |
|----|---------|-------|-------|-------|
| | 1位 | 補助費等 | 補助費等 | 補助費等 |
| | 2位 | 人件費 | 人件費 | 扶助費 |
| | 目的別歳出 | 純計 | 都道府県 | 市町村 |
| | 1位 | 民生費 | 教育費 | 民生費 |
| | 2位 | 総務費 | 民生費 | 総務費 |
| | 民生費の性質別 | 純計 | 都道府県 | 市町村 |
| | 1位 | 扶助費 | 補助費等 | 扶助費 |
| | 2位 | 繰出金 | 扶助費 | 繰出金 |
| | 民生費の目的別 | 純計 | 都道府県 | 市町村 |
| 1位 | 児童福祉費 | 老人福祉費 | 児童福祉費 | |
| 2位 | 社会福祉費 | 社会福祉費 | 社会福祉費 | |
| 歳入 | 歳入決算額 | 純計 | 都道府県 | 市町村 |
| | 1位 | 地方税 | 地方税 | 国庫支出金 |
| | 2位 | 国庫支出金 | 国庫支出金 | 地方税 |

※2020年度、特別定額給付金給付事業費補助金等の新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の増加その他の財源が一般財源を上回る

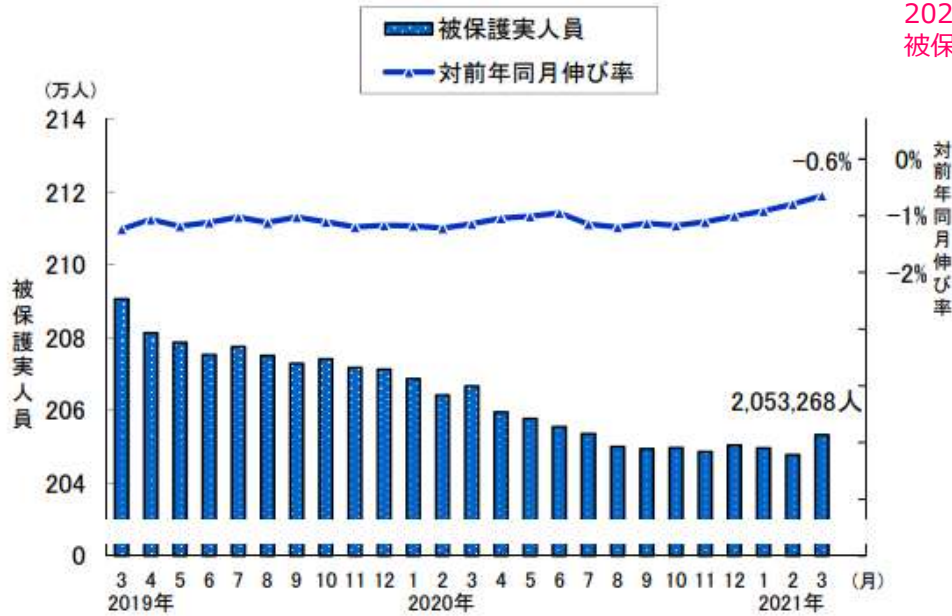
第34回 問題45

「令和3年版地方財政白書」（総務省）における2019年度（令和元年度）の民生費に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

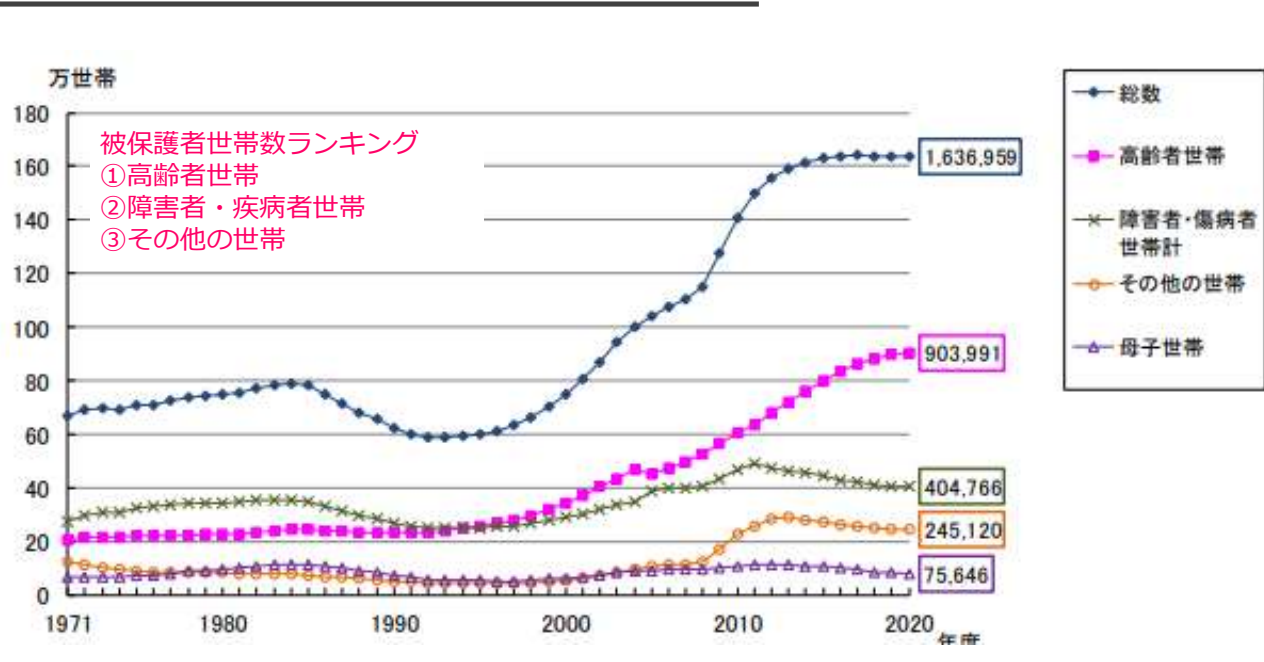
- 地方公共団体の目的別歳出純計決算額の構成比は、高い方から、教育費、公債費、民生費の順となっている。
1位：民生費
- 民生費の目的別歳出の割合は、市町村では児童福祉費よりも社会福祉費の方が高い。
1位：児童福祉費
- 民生費の目的別歳出の割合は、都道府県では生活保護費よりも老人福祉費の方が高い。
- 民生費の性質別歳出の割合は、市町村では扶助費よりも人件費の方が高い。
1位：扶助費
- 民生費の性質別歳出の割合は、都道府県では補助費等よりも扶助費の方が高い。
1位：補助費等

コロナ禍で被保護者数はどうなった？

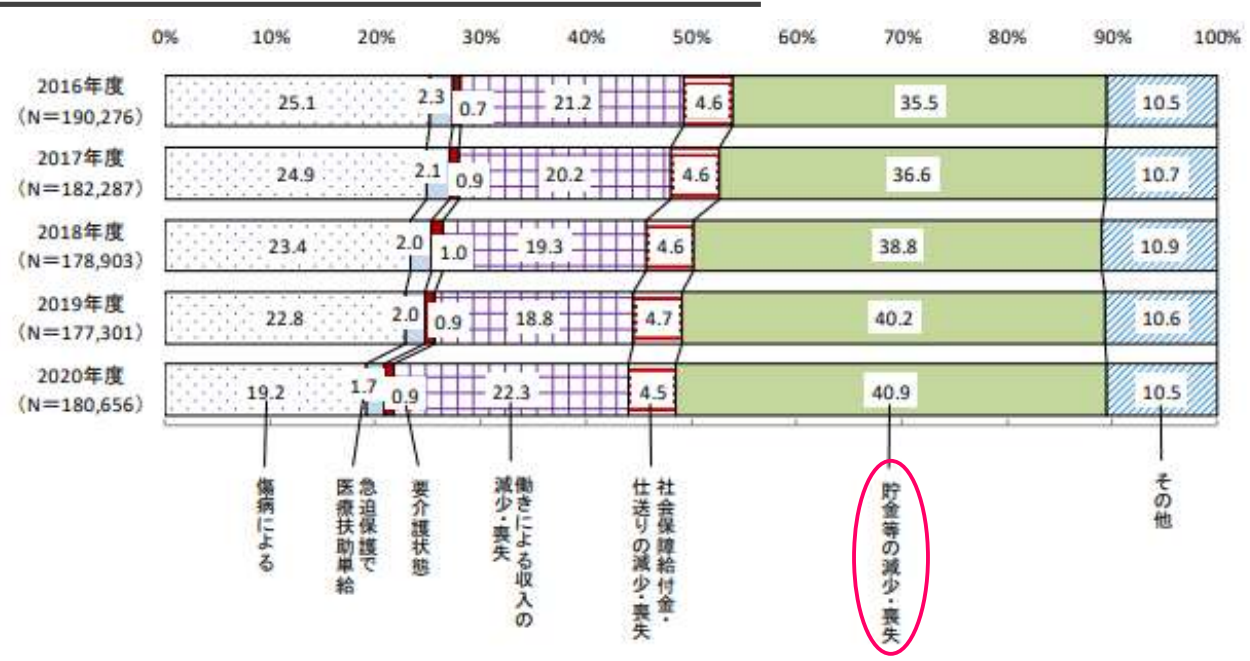
2020年3月～コロナ禍
2020年9月まで減少傾向
被保護者数が増えない？



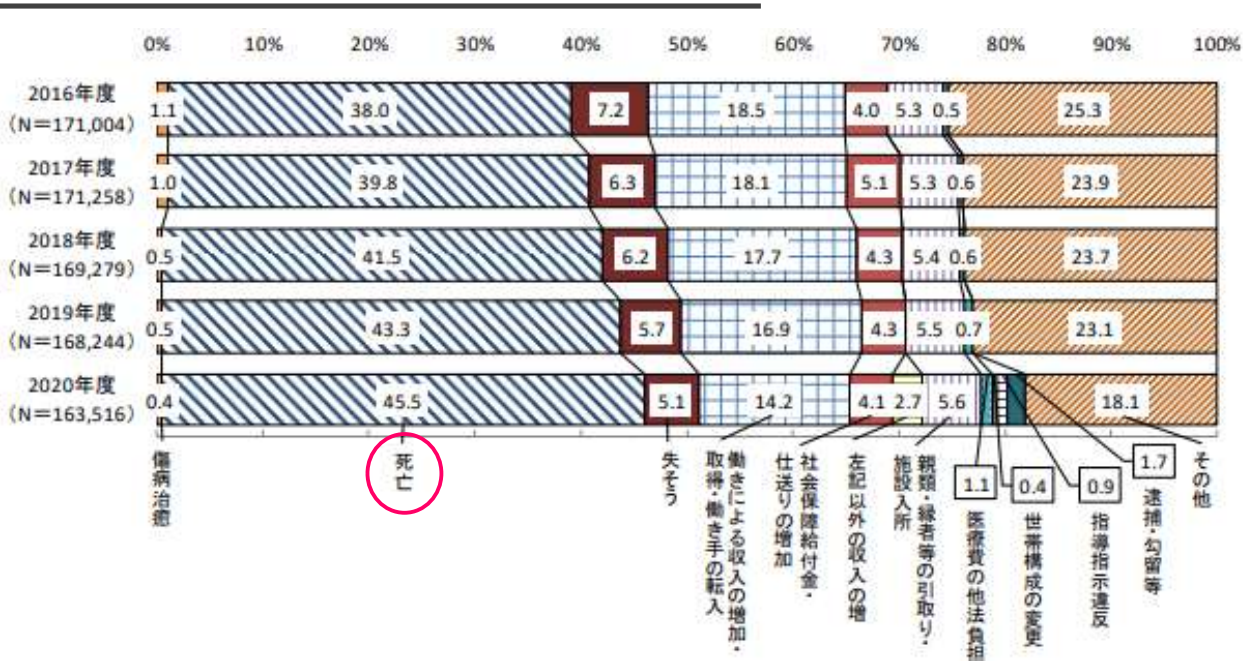
2020年度 被保護者調査：被保護世帯数の推移



2020年度 被保護者調査：保護開始理由



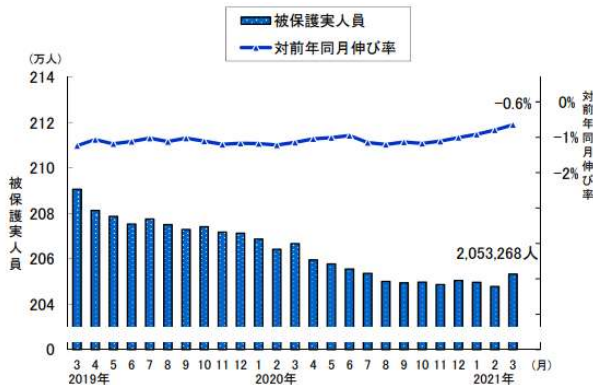
2020年度 被保護者調査：保護廃止理由



2020年度 被保護者調査：まとめ

| ランキング | 被保護者数 | 被保護者世帯 | 保護開始理由 | 保護廃止理由 |
|-------|-------|-----------|---------------|----------------------|
| 1位 | 生活扶助 | 高齢者世帯 | 預貯金等の減少・喪失 | 死亡 |
| 2位 | 住宅扶助 | 障害者・疾病者世帯 | 働きによる収入の減少・喪失 | その他 |
| 3位 | 医療扶助 | その他の世帯 | 傷病による | 働きによる収入の増加、取得、働き手の転入 |

コロナ禍
で逆転

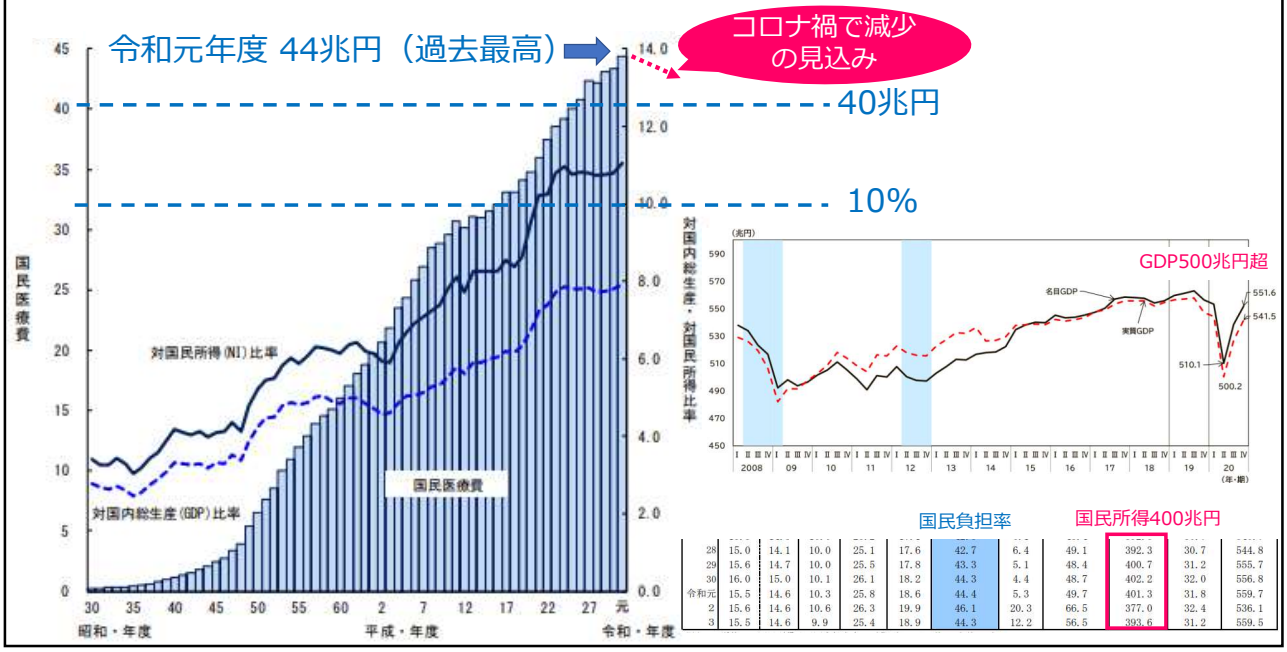


第33回 問題63

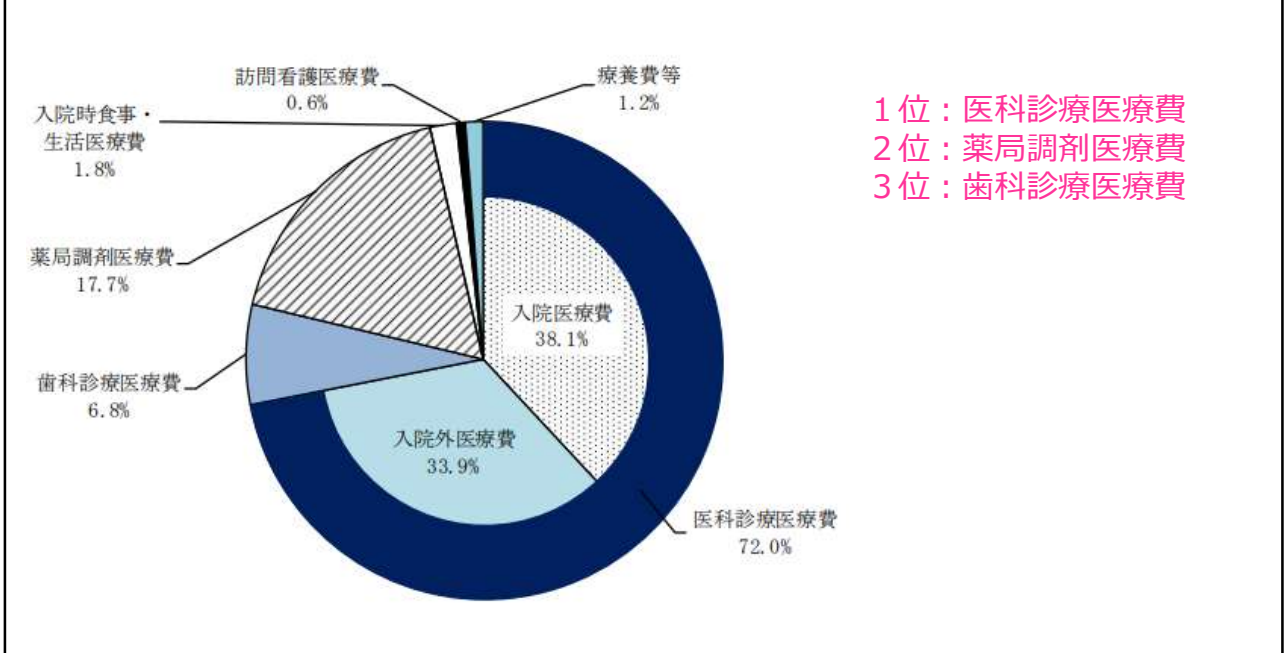
「生活保護の被保護者調査（平成30年度確定値）」（厚生労働省）に示された、2018年度（平成30年度）における生活保護受給者の動向に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- ① 被保護実人員（保護停止中を含む）は、1995年度（平成7年度）の時点よりも増加している。
- 2 保護率（人口百人当）は、16.6%である。 **保護率1.66%**
- 3 保護開始の主な理由は、「傷病による」の割合が最も多い。 **預貯金等の減少・喪失**
- 4 保護廃止の主な理由は、「働きによる収入の増加・取得・働き手の転入」の割合が最も多い。 **死亡**
- 5 保護の種類別にみた扶助人員は、住宅扶助よりも教育扶助の方が多い。 **①生活扶助、②住宅扶助、③医療扶助**

国民医療費：40兆円超 (NI比10%以上、GDP比10%以下)



令和元年度 国民医療費：診療種別



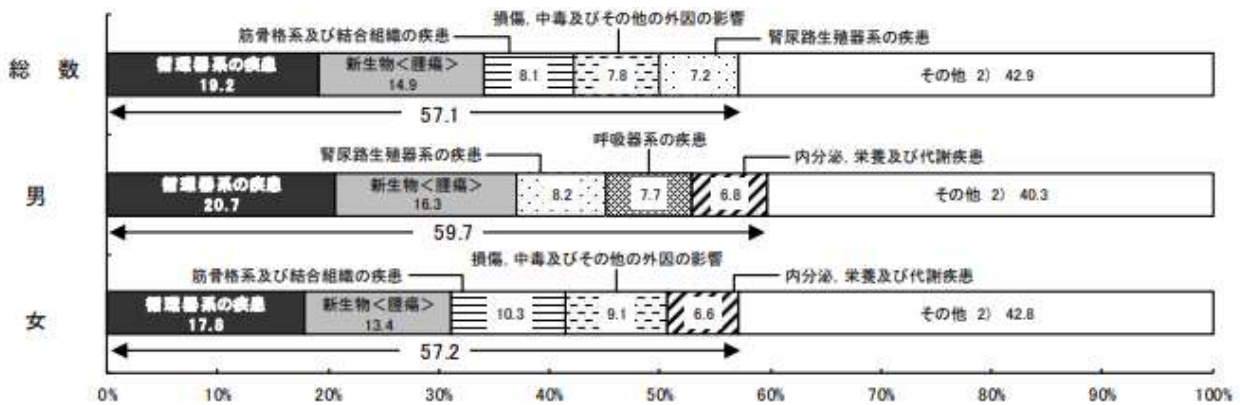
令和元年度 国民医療費：制度区分別

- 1位：医療保険等給付分
- 2位：後期高齢者医療給付分
- 3位：患者等負担分
- 4位：公費負担医療給付分

| 制度区分 | 令和元年度（2019） | | 平成30年度（2018） | | 対前年度 | |
|-------------------------|---------------|-------------|---------------|-------------|-------------|------------|
| | 国民医療費 （億円） | 構成割合 （%） | 国民医療費 （億円） | 構成割合 （%） | 増減額 （億円） | 増減率 （%） |
| 総数 | 443,895 | 100.0 | 433,949 | 100.0 | 9,946 | 2.3 |
| 公費負担医療給付分 | 32,301 | 7.3 | 31,751 | 7.3 | 550 | 1.7 |
| 医療保険等給付分 | 200,457 | 45.2 | 197,291 | 45.5 | 3,166 | 1.6 |
| 医療保険被用者保険被扶養者 | 197,263 | 44.4 | 194,066 | 44.7 | 3,197 | 1.6 |
| 高齢者 ¹⁾ | 106,624 | 24.0 | 103,110 | 23.8 | 3,514 | 3.4 |
| 国民健康保険高齢者以外 | 57,944 | 13.1 | 55,375 | 12.8 | 2,569 | 4.6 |
| 国民健康保険高齢者 ¹⁾ | 41,829 | 9.4 | 41,689 | 9.6 | 140 | 0.3 |
| その他 ²⁾ | 6,852 | 1.5 | 6,046 | 1.4 | 806 | 13.3 |
| 後期高齢者医療給付分 | 90,639 | 20.4 | 90,957 | 21.0 | △ 318 | △ 0.3 |
| 患者等負担分 | 57,480 | 12.9 | 59,577 | 13.7 | △ 2,097 | △ 3.5 |
| 軽減特例措置 ³⁾ | 33,159 | 7.5 | 31,380 | 7.2 | 1,779 | 5.7 |
| | 3,194 | 0.7 | 3,224 | 0.7 | △ 30 | △ 0.9 |
| | 156,596 | 35.3 | 150,576 | 34.7 | 6,020 | 4.0 |
| | 54,540 | 12.3 | 54,047 | 12.5 | 493 | 0.9 |
| | 2 | 0.0 | 283 | 0.1 | △ 281 | △ 99.3 |

令和元年度 国民医療費：疾病分類別医科診療医療費

- 1位：循環器系疾患
- 2位：新生物



令和元年度 国民医療費：国民1人当たり35万円/年

| 年齢階級 | 男 | | | 女 | | |
|-----------|---------------|-------------|--------------------------|---------------|-------------|--------------------------|
| | 国民医療費 (億円) | 構成割合 (%) | 人口一人当たり 国民医療費 (千円) | 国民医療費 (億円) | 構成割合 (%) | 人口一人当たり 国民医療費 (千円) |
| 総数 | 215 471 | 100.0 | 350.9 | 228 424 | 100.0 | 352.7 |
| 65歳未満 | 88 199 | 40.9 | 192.5 | 85 067 | 37.2 | 191.3 |
| 0～14歳 | 13 748 | 6.4 | 176.5 | 11 238 | 4.9 | 151.5 |
| 15～44歳 | 23 620 | 11.0 | 111.5 | 28 612 | 12.5 | 141.1 |
| 45～64歳 | 50 831 | 23.6 | 302.0 | 45 216 | 19.8 | 269.6 |
| 65歳以上 | 127 271 | 59.1 | 815.8 | 143 358 | 62.8 | 706.7 |
| 70歳以上(再掲) | 103 208 | 47.9 | 906.7 | 123 745 | 54.2 | 783.5 |
| 75歳以上(再掲) | 73 848 | 34.3 | 1 013.3 | 98 215 | 43.0 | 876.8 |

<高齢者の男女比較>

男性の方が一人当たりの医療費が大きいが、総額では女性が長生きするから大きい

令和元年度 国民医療費：まとめ

| ランキング | 診療種別 | 制度区別 | 疾病分類別医科診療医療費 |
|-------|---------|------------|--------------|
| 1位 | 医科診療医療費 | 医療保険等給付分 | 循環器系疾患 |
| 2位 | 薬局調剤医療費 | 後期高齢者医療給付分 | 新生物 |
| 3位 | 歯科診療医療費 | 患者等負担分 | |

| 年齢 | 国民医療費（男性） | 国民医療費（女性） | 総額 |
|-------|-----------|-----------|--------------------------------|
| 全年齢 | 35万円/年 | | 44兆円/年 (NI比10%以上、GDP比10%以下) |
| 65歳未満 | 19万円/年 | 19万円/年 | |
| 65歳以上 | 81万円/年 | 70万円/年 | |
| 75歳以上 | 101万円/年 | 87万円/年 | |

第34回 問題71

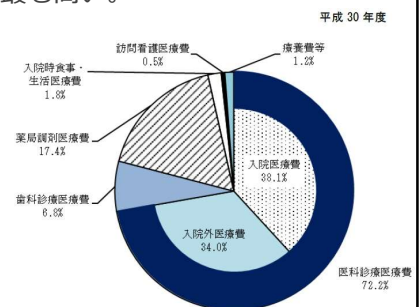
「平成30年度国民医療費の概況」（厚生労働省）に基づく、2018年度（平成30年度）の国民医療費に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 国民医療費は、50兆円を超えている。43兆4000億円
- 2 国民医療費の国民所得に対する比率は3%に満たない。10%超
- 3 国民医療費の財源の内訳は、保険料の割合よりも公費の割合の方が大きい。保険料が約半分
- 4 国民医療費は、診療種別にみると、薬局調剤医療費の占める割合が最も大きい。医科診療医療費7割超
- 5 人口一人当たり国民医療費は、75歳以上の人口一人当たり国民医療費よりも低い。国民一人当たり34万円、75歳以上一人当たり92万円

第29回 問題70

「平成25年度国民医療費の概況」（厚生労働省）に基づく、我が国の医療費に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

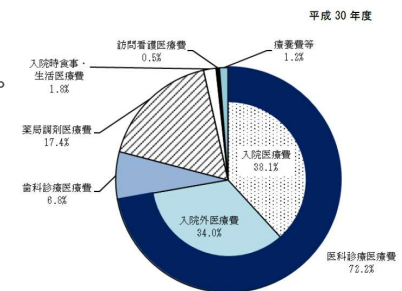
- 1 年齢階級別の割合をみると、65歳以上の医療費よりも65歳未満の医療費の方が高い。65歳以上で6割
- 2 制度区別に金額をみると、国民健康保険の総額よりも被用者保険の総額の方が多い。ほぼ同じ
- 3 医科診療医療費の傷病分類別の割合をみると、呼吸器系の疾患が最も高い。循環器系
- 4 医科診療医療費の診療種別別の割合をみると、入院医療費よりも入院外医療費の方が高い。入院医療費の方が高い
- 5 国民医療費の総額をみると、初めて40兆円を超えた。



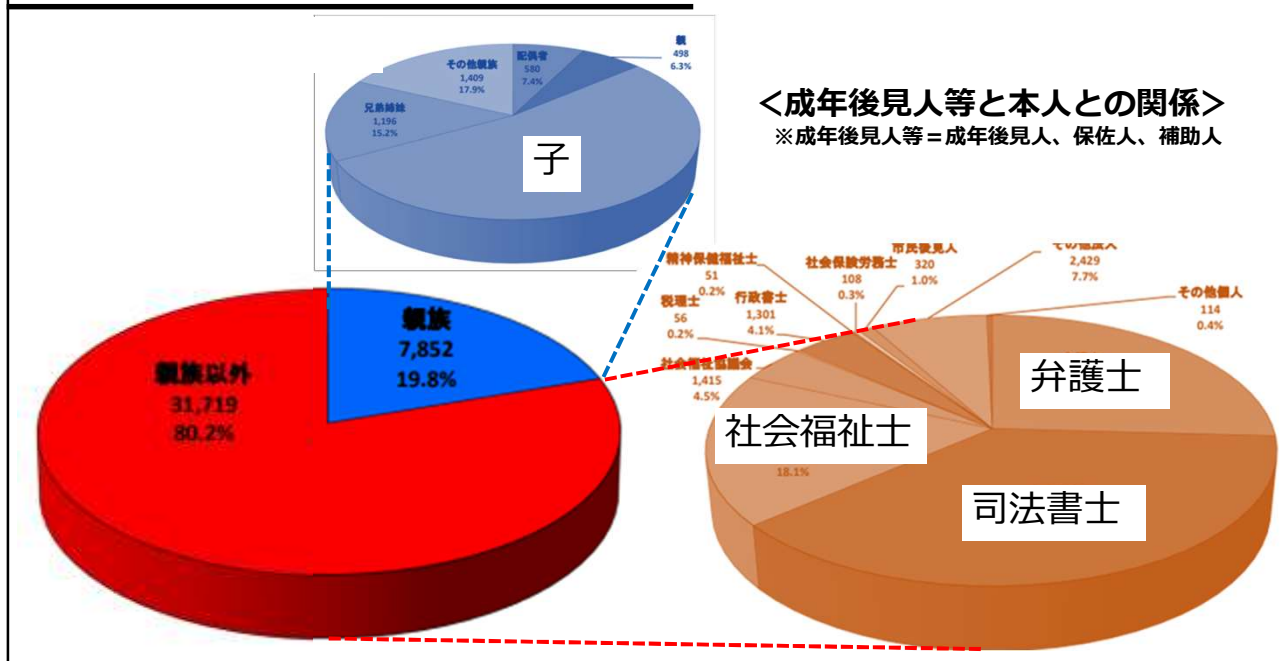
第31回 問題71

「平成27年度国民医療費の概況」（厚生労働省）に基づく、日本の医療費に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

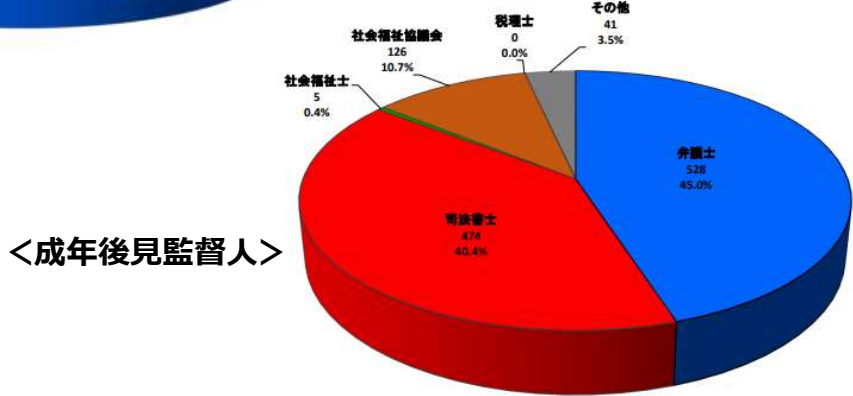
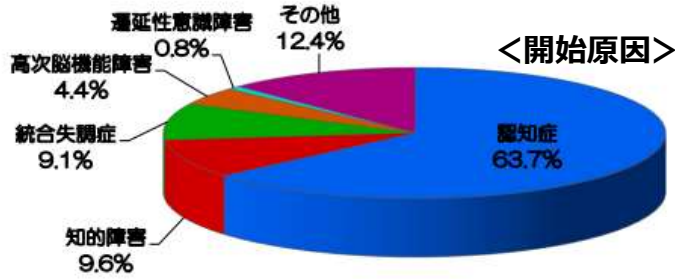
- ① 入院と入院外を合わせた医科診療医療費の割合は、国民医療費の70%を超えている。
- 2 国庫と地方を合わせた公費の財源割合は、国民医療費の50%を超えている。
公費が半分以上になることはない
- 3 65歳以上の国民医療費の割合は、国民医療費の70%を超えている。
60%程度
- 4 公費負担医療給付の割合は、国民医療費の70%を超えている。
7%程度
- 5 人口一人当たりの国民医療費は、60万円を超えている。
30万円程度



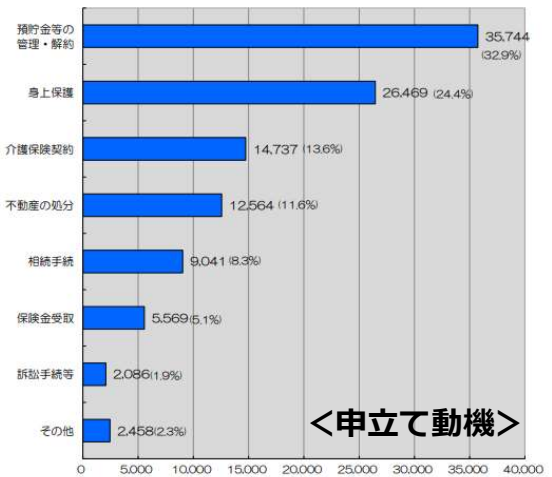
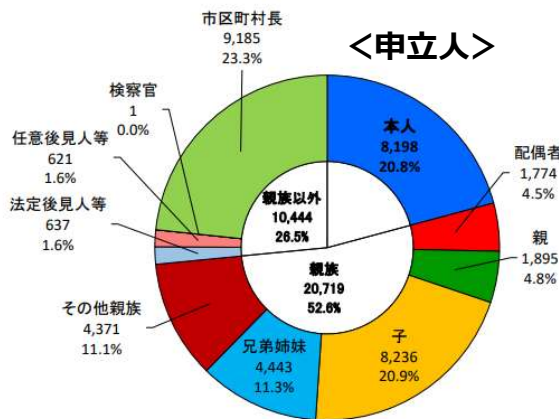
令和3年 成年後見関係事件の概況



令和3年 成年後見関係事件の概況



令和3年 成年後見関係事件の概況



| 令和3年 成年後見関係事件の概況 | 親族後見人 | 専門職後見人 | 後見人 (総合) | 申立人 | 開始原因 | 申立て動機 |
|------------------|-------|--------|----------|------|-------|-----------|
| 1位 | 子 | 司法書士 | 司法書士 | 市町村長 | 認知症 | 預貯金等の管理解約 |
| 2位 | 兄弟姉妹 | 弁護士 | 弁護士 | 子 | 知的障害 | 身上保護 |
| 3位 | その他親族 | 社会福祉士 | 社会福祉士 | 本人 | 統合失調症 | 介護保険契約 |

模擬問題

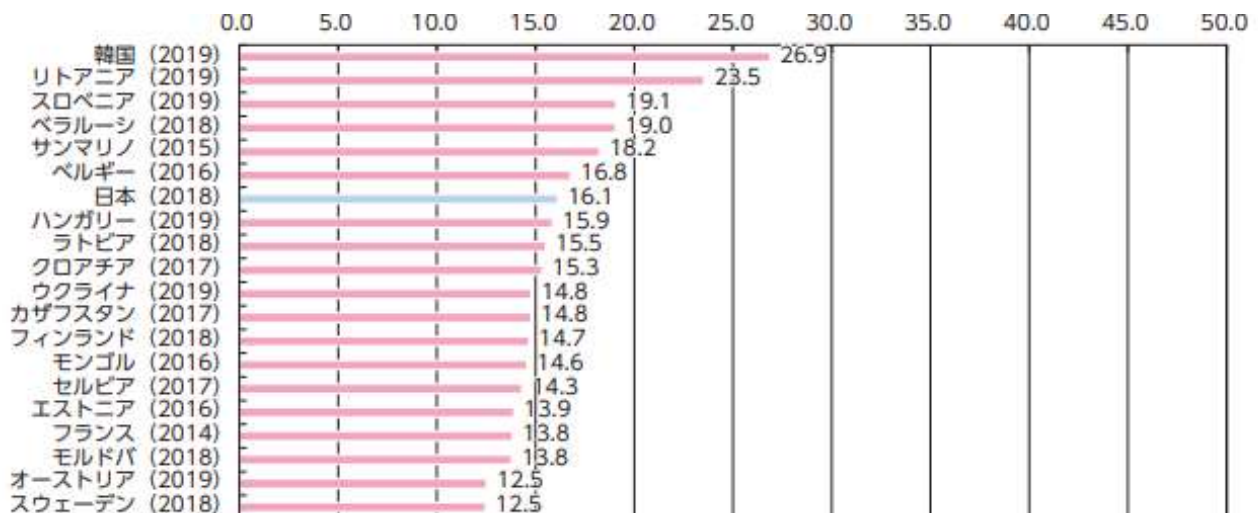
「成年後見関係事件の概況（令和3年1月～12月）」（最高裁判所事務総局家庭局）に示された、2021年（令和3年）1月から12月の「成年後見開始等」の統計に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

（注）1 「成年後見開始等」とは、後見開始、保佐開始、補助開始及び任意後見監督人選任のことである。

（注）2 「成年後見人等」とは、成年後見人、保佐人及び補助人のことである。

- 1 申立ての動機として最も多かったのは、身上監護である。
- 2 申立人として最も多かったのは、市区町村長である。
- 3 開始原因として最も多かったのは、知的障害である。
- 4 「成年後見人等」に選任された者として最も多かったのは、社会福祉士である。
- 5 成年後見監督人に選任された者として最も多かったのは、社会福祉士である。

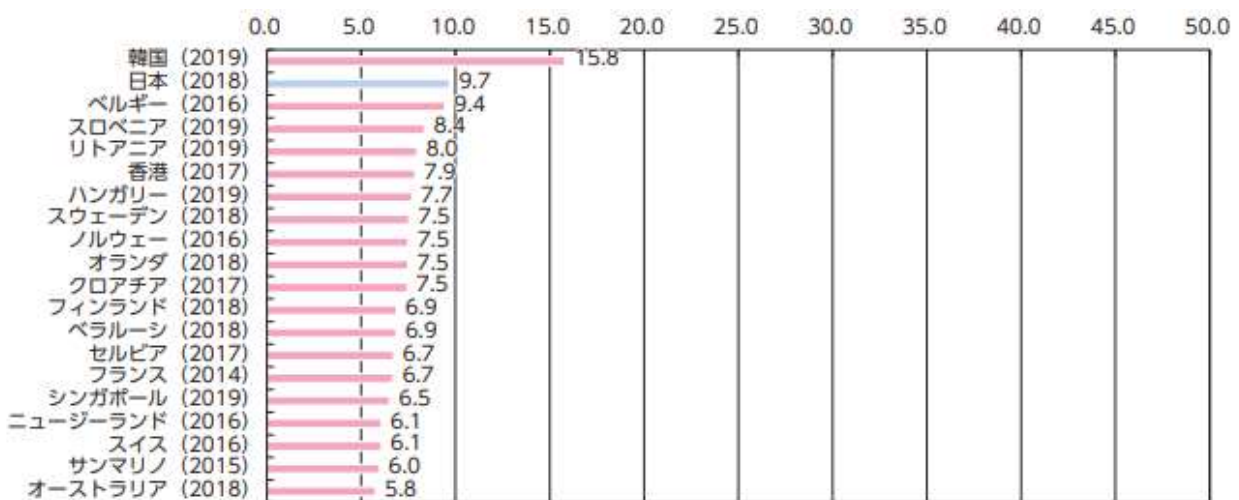
令和3年版自殺対策白書：自殺死亡率 by 厚生労働省



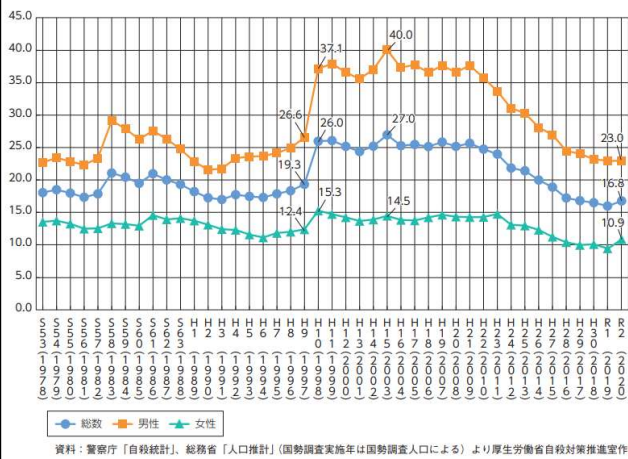
令和3年版自殺対策白書：自殺死亡率（男性）



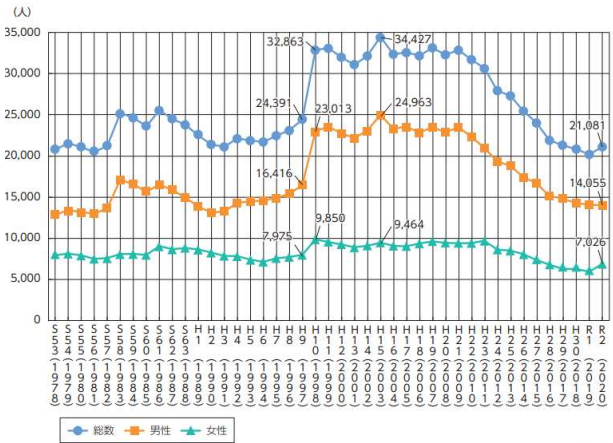
令和3年版自殺対策白書：自殺死亡率（女性）



令和3年版自殺対策白書：自殺者数と自殺死亡率の推移

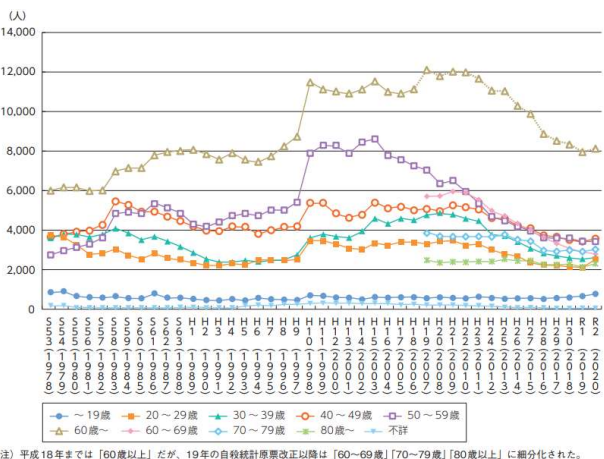


資料：警察庁「自殺統計」、総務省「人口推計」（国勢調査実施年は国勢調査人口による）より厚生労働省自殺対策推進室作成

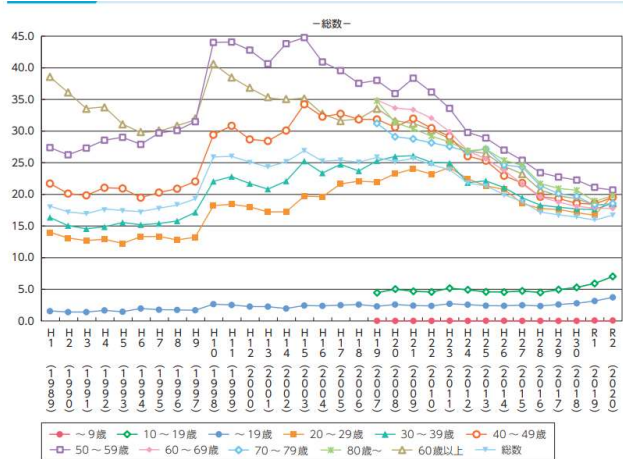


資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

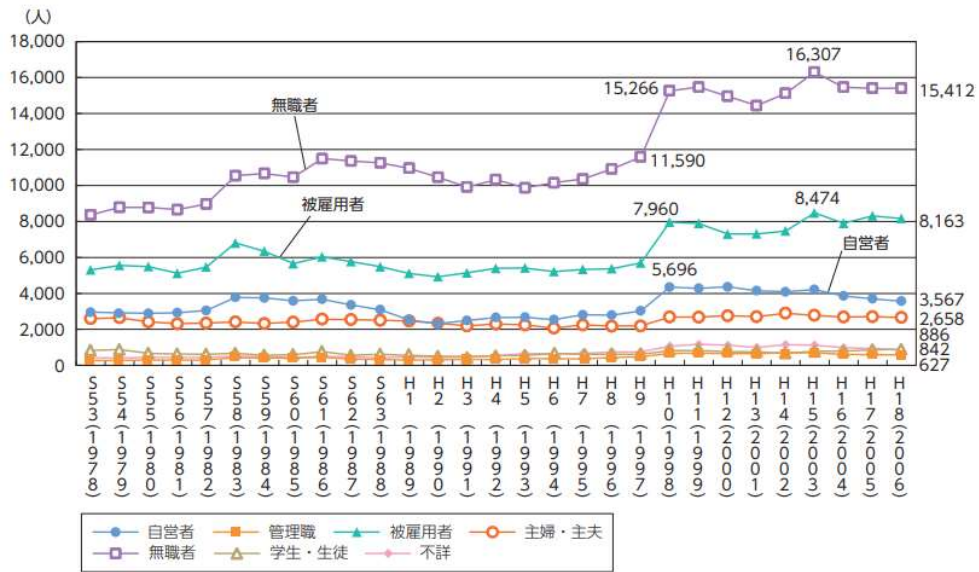
令和3年版自殺対策白書：自殺者数と自殺死亡率の推移



注）平成18年までは「60歳以上」だが、19年の自殺統計原票改正以降は「60～69歳」「70～79歳」「80歳以上」に細分化された。
資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成



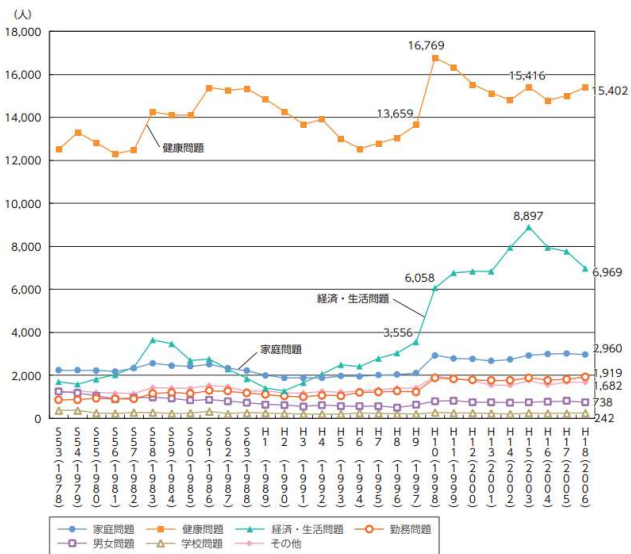
令和3年版自殺対策白書：職業別



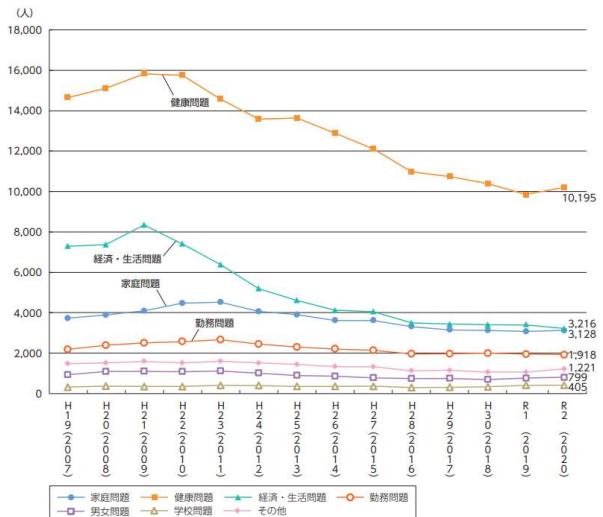
※「主婦・主夫」については、平成11年までは主婦（女性）のみを計上している。

資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

令和3年版自殺対策白書：動機別



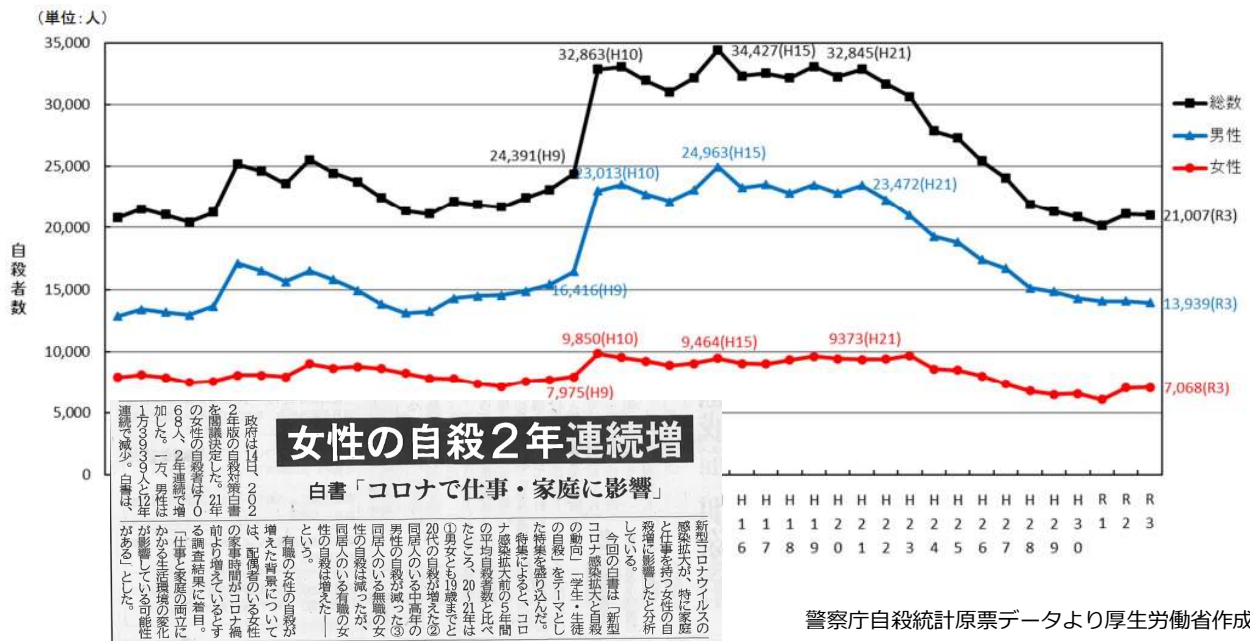
資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成



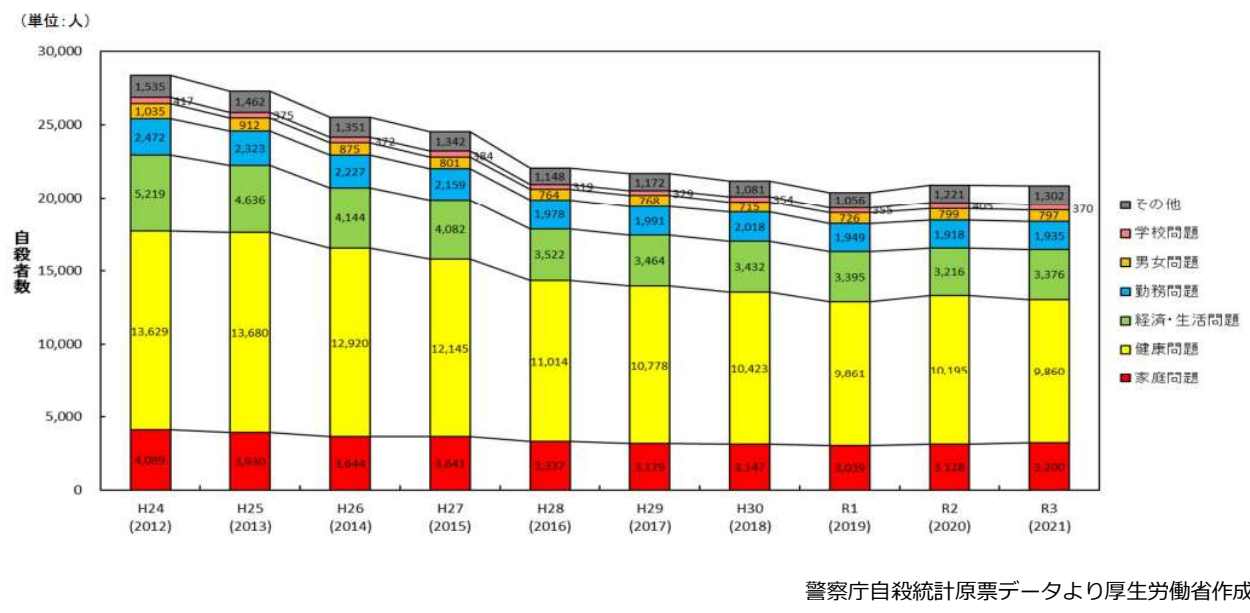
注）遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上可能としているため、原因・動機特定者の原因・動機別の和と原因・動機特定者数（令和2年は15,127人）とは一致しない。

資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

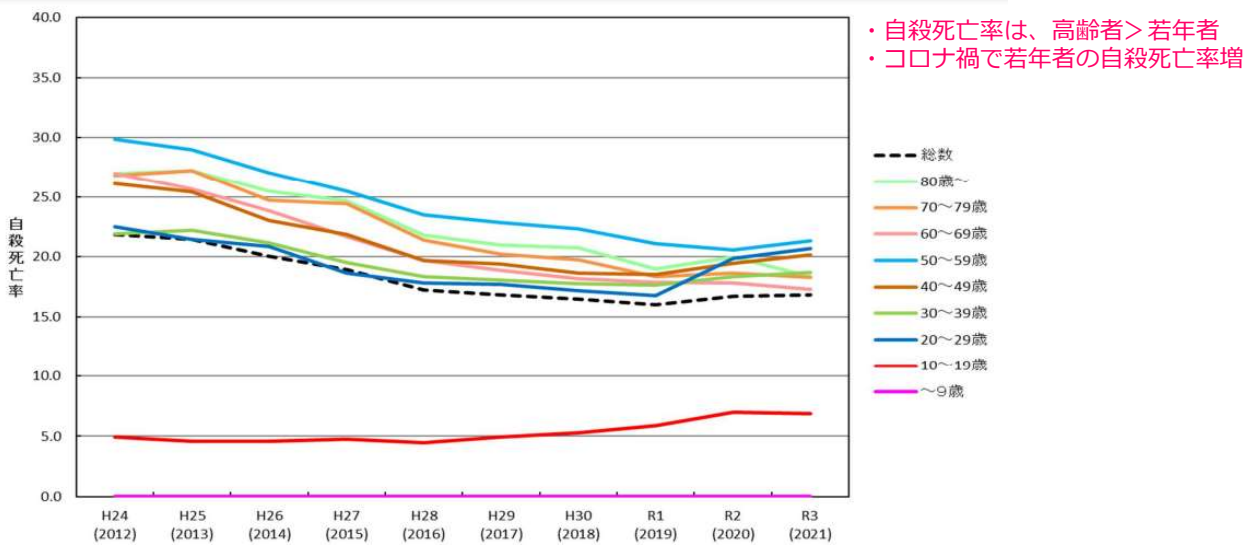
自殺者数の年次推移 2022.10.25 福祉新聞



自殺者数の年次推移 (原因・動機別)

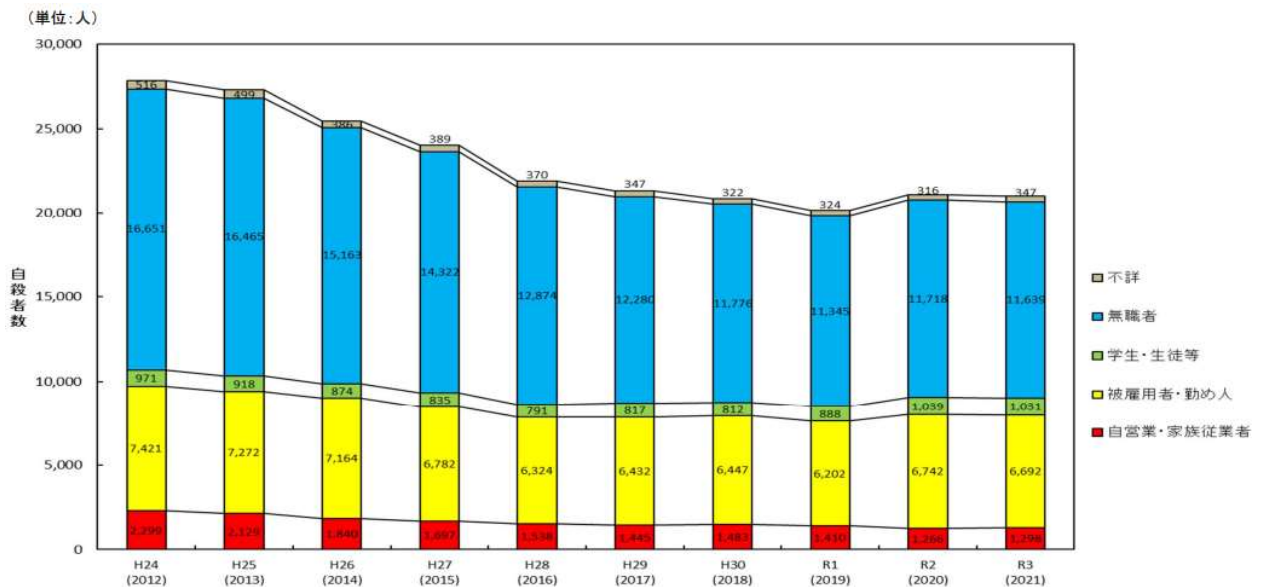


自殺死亡率の年次推移（年齢階級別）



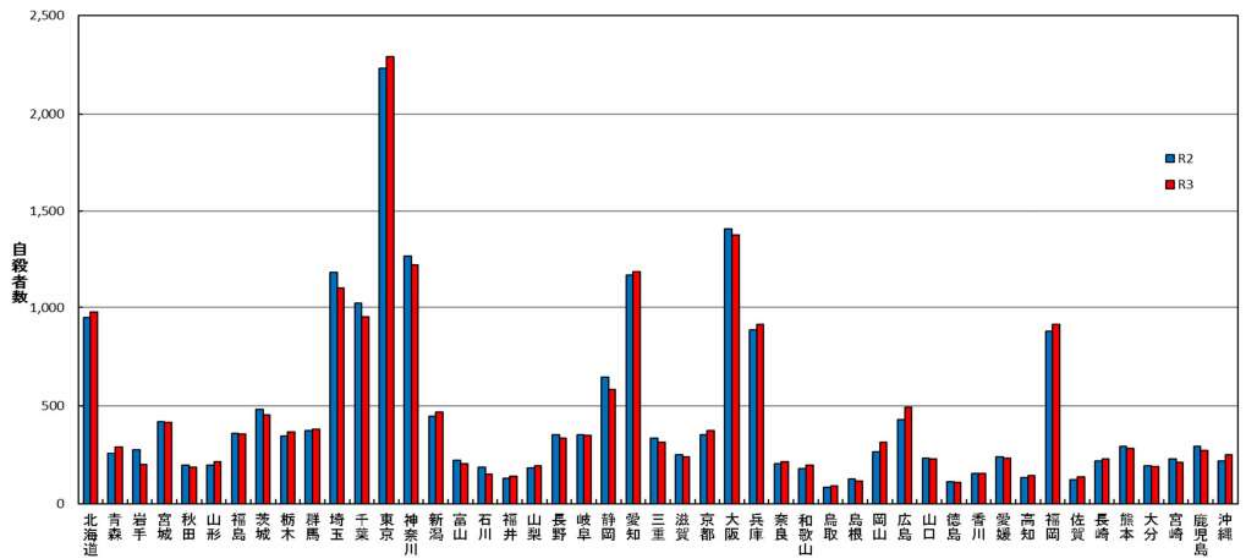
警察庁データ、総務省「人口推計」、国勢調査より厚生労働省作成

自殺者数の年次推移（職業別）



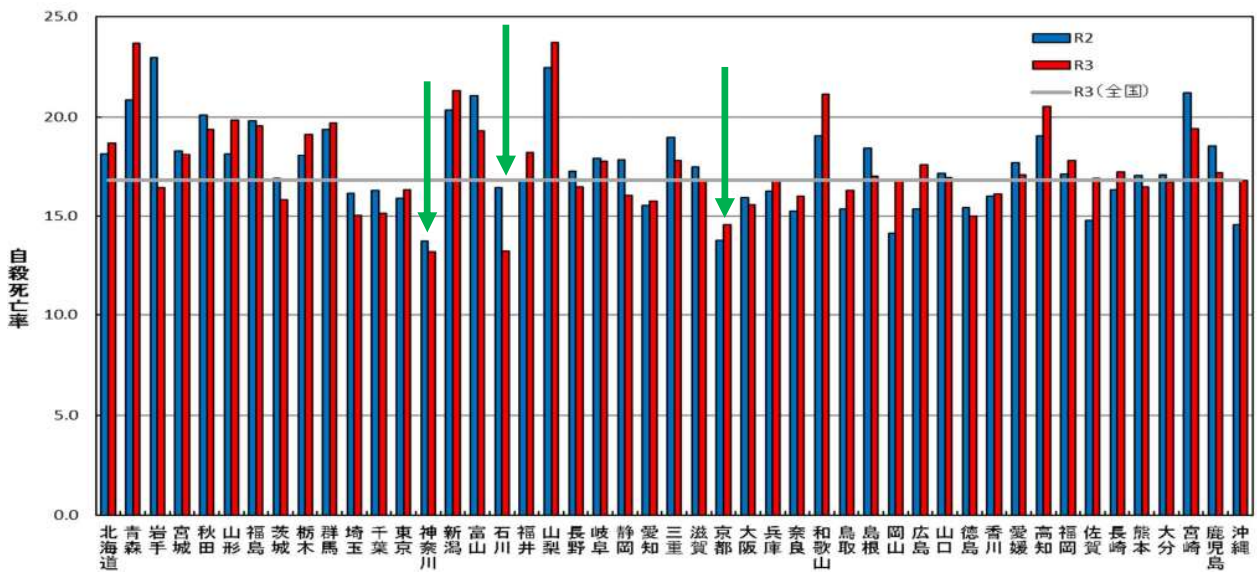
警察庁自殺統計原票データより厚生労働省作成

年間自殺者数（都道府県別）



警察庁自殺統計原票データ、国勢調査より厚生労働省作成

年間自殺死亡率（都道府県別）



警察庁自殺統計原票データ、国勢調査より厚生労働省作成

精神保健福祉士 第27回 問12

「平成26年版自殺対策白書」（内閣府）による日本の自殺に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 自殺死亡率は、男性より女性が高い。
- 2 自殺死亡率は、アメリカよりも低い。
- 3 自殺者の半数が失業者である。 **失業者も含めた「無職者」**
- 4 **自殺者の原因・動機特定者のうち、およそ3分の2が原因・動機として健康問題を挙げている。**
- 5 過去に自殺未遂歴がある自殺者数の割合は、女性より男性が高い。
自殺者は「男性・高齢層」が多いが、自殺未遂者は「女性・若年層」が多い

模擬問題

次の事例を読んで、最も適切なものを1つ選びなさい。

一家は両親と息子の3人家族だった。

父親が病死後、母親が認知症を発症し、夜間に徘徊して警察に保護されるようになった。

息子はどうか続けていた仕事も休職して介護にあたり、収入が無くなったことから生活保護を申請したが、休職を理由に認められなかった。

母親の症状がさらに進み、介護保険のデイケアを利用しながら献身的な介護を続けたが止む無く退職、再度の生活保護の申請も失業保険を理由に受け入れられなかった。

2006年1月末、母86歳、息子54歳の生活は困窮していた。

介護を続けながら仕事を探すも見つからず、食事は1日1食。

この日までに払わなくてはならないアパートの家賃3万円はどこにもなかった。

生活が完全に行き詰まり母との心中を決意したこの日、アパートに遺書を残し母と二人で最後の京都観光に出かけた。

向かったのは三条の繁華街。三条京阪駅に着いた二人は鴨川を散歩し新京極通りに向かった。

この通りの入口のそば屋は、彼がまだ子どもの頃に親子三人で食事をしたことのある店だった。

しかしお金がなく食事はできず、手元のわずかな現金でパンとジュースを購入し、母と分け合って食べた。

つづく

模擬問題

そしてその夜、母と子は桂川の河川敷にたどり着いた。

真夜中の厳しい冷え込みの中、車椅子の母に防寒具をかけ、それから何時間か過ぎた。

「もうお金もない。もう生きられへんので。これで終わりやで」。

目を覚ましたばかりの母に泣きながら語りかけた。

母親は泣きじゃくる息子の頭を撫で、

「そうか、もうアカンか、一緒やで。お前と一緒にやで」

意を決し、車いすのうしろにまわってタオルで母親の首を絞めた。

絞め続けた後、苦しませたくないために首をナイフで切り、自身も自殺を図った。

通行人によって2人が発見されたのは翌朝のこと、母は亡くなり息子は一命をとりとめた。



つづく

模擬問題

2006年4月、母親を殺害した罪で起訴され、京都地裁の初公判が開かれた。

裁判では、献身的な介護を続けながら金銭的に追い詰められていった過程、殺害時のやりとり等が紹介された。

裁判の中で被告は、「私の手は母を殺めるための手だったのか。もし生まれ変われるのなら、また母の子として生まれたい」と述べた。

目を赤くした裁判官は言葉を詰まらせ、法定は静まり返り、傍聴席からのすすり泣く声だけが響いた。

裁判官は「結果は重大だが、被害者（母親）は決して恨みを抱いておらず、被告が幸せな人生を歩んでいけることを望んでいると推察される」として、懲役2年6カ月、執行猶予3年という殺人事件としては異例の温情判決が言い渡された。

そして、裁判官は「今後、自分を殺めることのないよう、母のためにも幸せに生きてください」と続けた。

- 1 事例の内容は、「8050問題」の事例であるが「認認介護」の事例ではない。
- 2 事例の被告は、医療観察制度の対象である。
- 3 日本の自殺の原因は、「経済的問題」が最も多い。
- 4 日本の自殺者の内訳は、「無職者」が最も多い。
- 5 休職中は、生活保護を受けることができない。

令和3年版自殺対策白書 まとめ

| ランキング | 自殺原因 | 自殺者の職業 | 自殺者数 (都道府県) | 自殺死亡率 (都道府県) | 自殺死亡率 (諸外国) |
|-------|---------|-----------|----------------|-----------------|----------------|
| 1位 | 健康問題 | 無職者 | 東京 | 山梨? | 韓国 |
| 2位 | 経済・生活問題 | 被雇用者・勤め人 | 大阪 | 青森? | リトアニア |
| 3位 | 家庭問題 | 自営業・家族従業者 | 神奈川 | 和歌山 | スロベニア |

自殺死亡率は、男性＞女性
 自殺死亡率は、高齢者＞若年者
 自殺未遂率は、女性＞男性
 自殺未遂率は、若年者＞高齢者

新小岩駅
 「あの人がこの人に支えられ 今を生かされ生きている」